

御宿町人口ビジョン

平成27年10月

御宿町

目 次

はじめに	1
1. 御宿町人口ビジョンとは.....	2
1-1 御宿町人口ビジョンの位置づけ.....	2
1-2 御宿町人口ビジョンの対象期間.....	2
1-3 国の長期ビジョン.....	2
1-4 御宿町の人口に対する現状と将来展望	5
2. 人口の動向	6
2-1 時系列による人口動向分析.....	6
2-2 年齢階級別の人口動向分析	12
2-3 地域間の人口移動の状況	15
2-4 合計特殊出生率の推移	21
2-5 雇用等に関する分析.....	22
3. 将来人口の推計と分析.....	24
3-1 将来人口推計	24
3-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	26
4. 人口の将来展望	29
4-1 アンケート調査	29
4-2 現状と課題の整理	37
4-3 将来展望	38
巻末資料(1) 将来展望に関する3つのシナリオ	39
巻末資料(2) 総人口の推移に与えてきた自然増減・社会増減の影響	42

はじめに

平成 20(2008)年に始まった日本の人口減少は、今後、若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040 年代には毎年 100 万人程度の減少スピードになると推計されています。

地方自治体においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくことが喫緊の課題となっています。

このような背景を踏まえ、国において、平成 26 年 11 月 28 日に「まち・ひと・しごと創生法(以下、地方創生法)」が公布されました。これは、活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として制定されたものです。

また、地方創生法に基づき、同年 12 月 27 日には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、2060 年に 1 億人程度の人口を確保することを掲げ、2015～2019 年度(5 か年)の政策目標・施策を策定しました。

こうした国の指針に基づき、御宿町の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する住民の認識の共有を図るとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する「御宿町人口ビジョン」を策定しました。

1. 御宿町人口ビジョンとは

1-1 御宿町人口ビジョンの位置づけ

御宿町人口ビジョンは、国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンや本町における人口の現状分析、地域特性を踏まえるとともに、人口問題に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものです。

この人口ビジョンは、第4次御宿町総合計画の将来人口目標において、推計値が示す人口減少率の抑制を目指すことを踏襲するとともに、御宿町における「まち・ひと・しごと創生の実現」に向けた効果的な施策の企画立案や今後、町のあらゆる計画を策定する上での重要な基礎となるものです。

1-2 御宿町人口ビジョンの対象期間

御宿町人口ビジョンは、国が目指す将来展望と同じ方向性により人口減少対策に取り組んでいきます。

国は、「人口推移と長期的な見通し」の中で、「2040年(平成52年)に合計特殊出生率が2.07程度まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される」としています。

このようなことから、御宿町人口ビジョンの対象期間は、国の具体的な将来の方向が示されている2040年(平成52年)とし、国との整合性を図りました。

1-3 国の長期ビジョン

国の「長期ビジョン」は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後目指すべき将来の方向を提示したものです。

合計特殊出生率を2030年に1.80程度、2040年に2.07程度まで上昇させることで、2060年の人口を約1億200万人に、長期的には9,000万人程度で概ね安定させようとする長期ビジョンです。

次ページに、国の「長期ビジョン」が目指す将来の方向に関する概要を示します。

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」が目指す将来の方向

◎人口問題に対する基本認識 —「人口減少時代」の到来

- ・2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。
- ・人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- ・東京圏には過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い。東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結び付いている。

◎今後の基本的視点

○3つの基本的視点

- ①「東京一極集中」の是正
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要。



◎目指すべき将来の方向 —将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

○若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。

- ・国民希望出生率1.8は、OECD諸国の半数近くが実現。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ること。

○人口減少に歯止めがかかると50年後1億人程度の人口が確保される。

- ・2030～2040年頃に出生率が2.07まで回復した場合、2060年には1億人程度の人口を確保すると見込まれる。

○さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。

- ・人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は35.3%でピークに達した後は低下し始め、将来は27%程度にまで低下する。さらに高齢者が健康寿命を延ばすと、事態はより改善する。

○「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50年後も実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

◎地方創生がもたらす日本社会の姿

<地方創生が目指す方向>

○自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。

- ・全国一律でなく、地方自らが地域資源を掘り起し活用することにより、多様な地域社会を形成。

○外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。

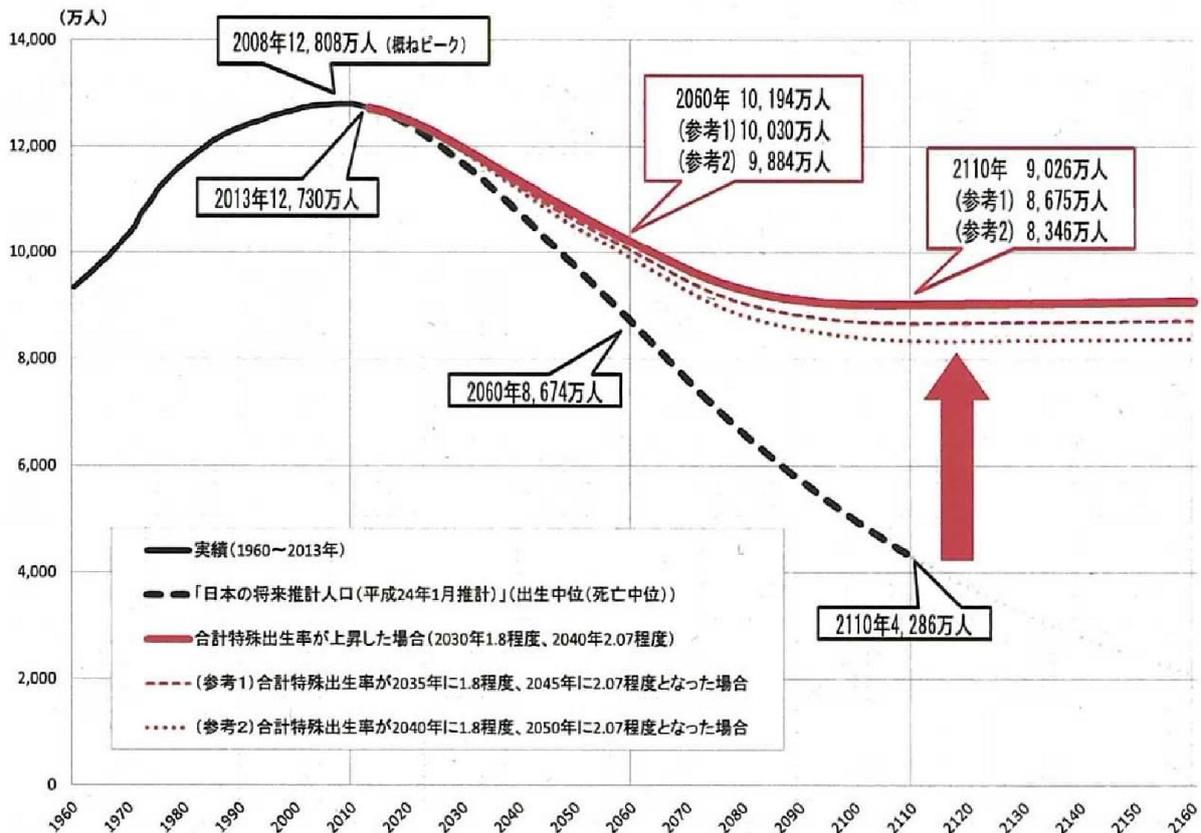
- ・外部人材の取り込みや国内外の市場との積極的なつながりによって、新たな発想で取り組む。

○地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。

○東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

—地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

1-4 御宿町の人口に対する現状と将来展望

御宿町の総人口は、町村合併の1955年の9,753人をピークに徐々に減少し続け、2010年には7,738人となり、2040年には4,715人(2010年から約39%減)と推計されています。

合計特殊出生率は、2012年は1.03であり、国・千葉県を下回っています。

2005年以降、国・千葉県ともにわずかに上昇傾向にありますが、人口置換水準2.07を大きく下回る低出生率を継続しています。

本町では、死亡数が出生数を上回る状態が続いており、自然増減はマイナスです。

年齢階層別人口移動をみますと、29歳以下の階層は学校進学や就職により転出超過になっていますが、60歳前後の定年退職の年代では転入超過がみられます。

そこで、御宿町人口ビジョンでは、合計特殊出生率を2030年に1.80に、2040年には人口置換水準を2.07にまで上昇すると仮定し、人口移動(社会増減)は34歳以下の転出超過が半減すると仮定して将来人口を検討しました。

その結果、目標とする2040年の将来人口は5,200人、老年人口比率は52%以下と設定しました。

合計特殊出生率の推移

	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)
御宿町	1.67	1.20	1.12	1.09	1.03	1.39	0.77
千葉県	1.29	1.31	1.34	1.31	1.31	1.33	1.32
全国	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42

出典：千葉県衛生統計年報

注1：合計特殊出生率は、出産可能年齢(15歳から49歳)の女性に限定し、各年齢の出生率を足し合わせ、1人の女性が生涯、何人の子どもを産むのかを推計したものです。

注2：人口置換水準とは、人口が長期的に増えも減りもせず、一定となる出生の水準のこと。

2. 人口の動向

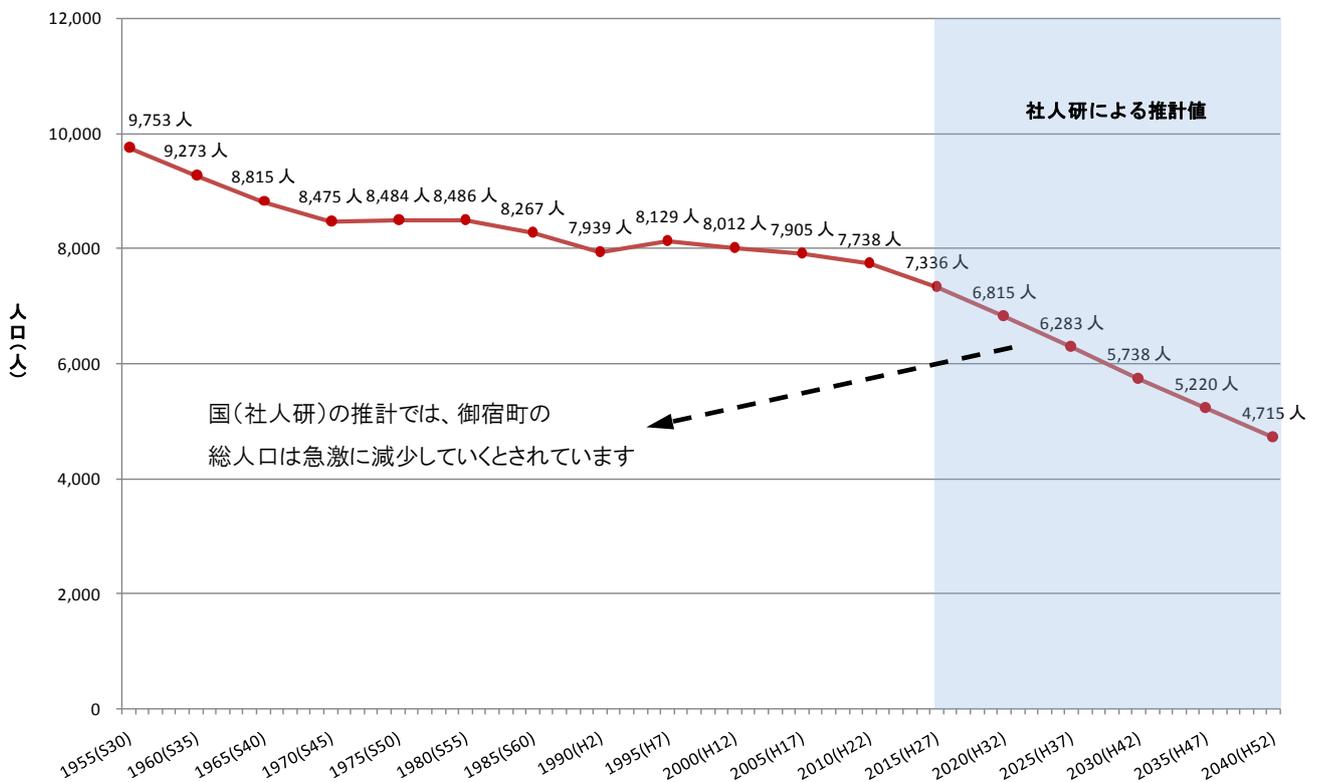
2-1 時系列による人口動向分析

1) 人口の推移と将来推計

御宿町の人口は、昭和 30 年(1955 年)の 9,753 人をピークとして減少傾向であり、平成 22(2010)年 10 月に行われた国勢調査では 7,738 人でした。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)が平成 25(2013)年 3 月に公表した推計によると、今後も人口は減少を続け、平成 52(2040)年には 4,715 人になるとされています。

図表 1 総人口の推移



注:「社人研」は、「国立社会保障・人口問題研究所」の略で、厚生労働省に所属する国立の研究機関です。

2015 年以降の将来人口は、この機関の推計値を用いています。

出典:2010 年までは国勢調査結果、2015 年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計

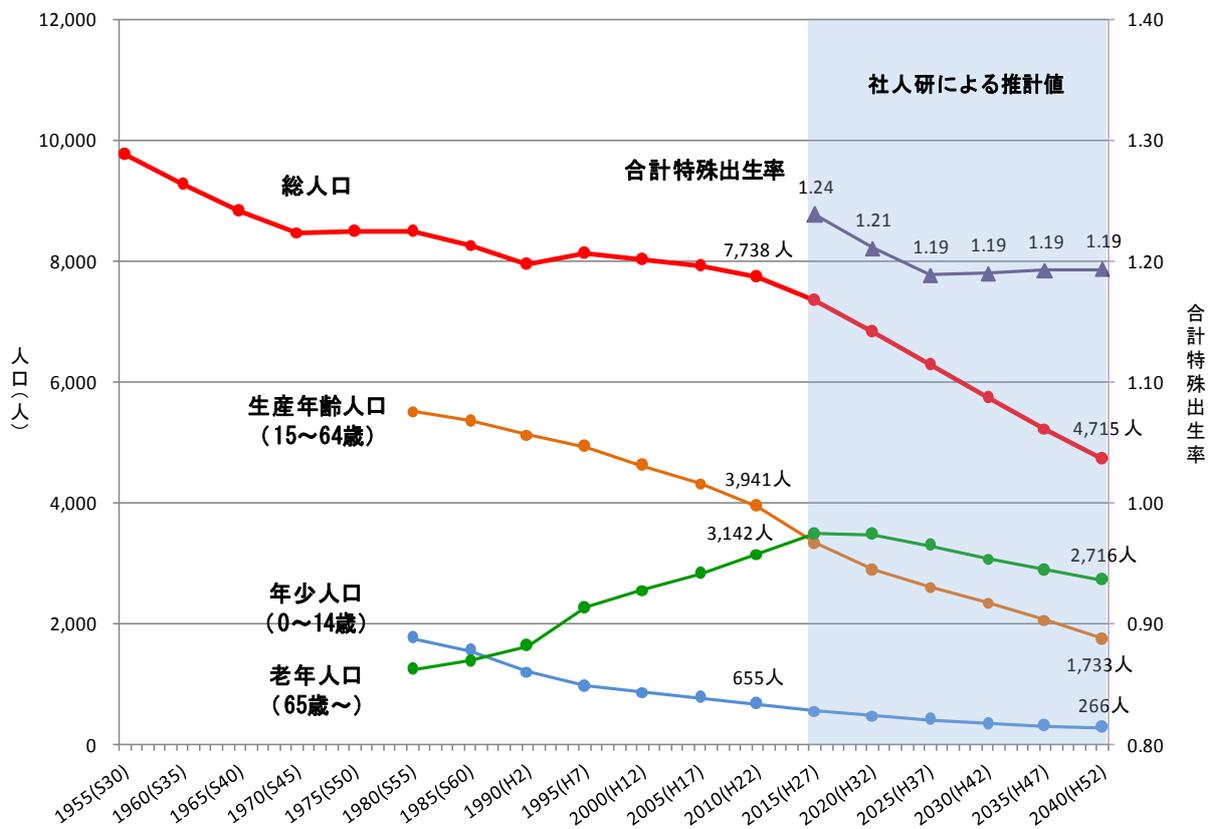
2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口は、生産年齢人口(15～64歳)、年少人口(0～14歳)ともに、減少傾向を示しています。

老年人口(65歳～)は増加傾向にあります。平成27年(2015)あたりをピークに減少に転じると推計されています。

しかし、総人口の減少の割合は、老年人口の減少の割合よりも大きいため、総人口に占める老年人口の割合は、今後も増加していくことになります。

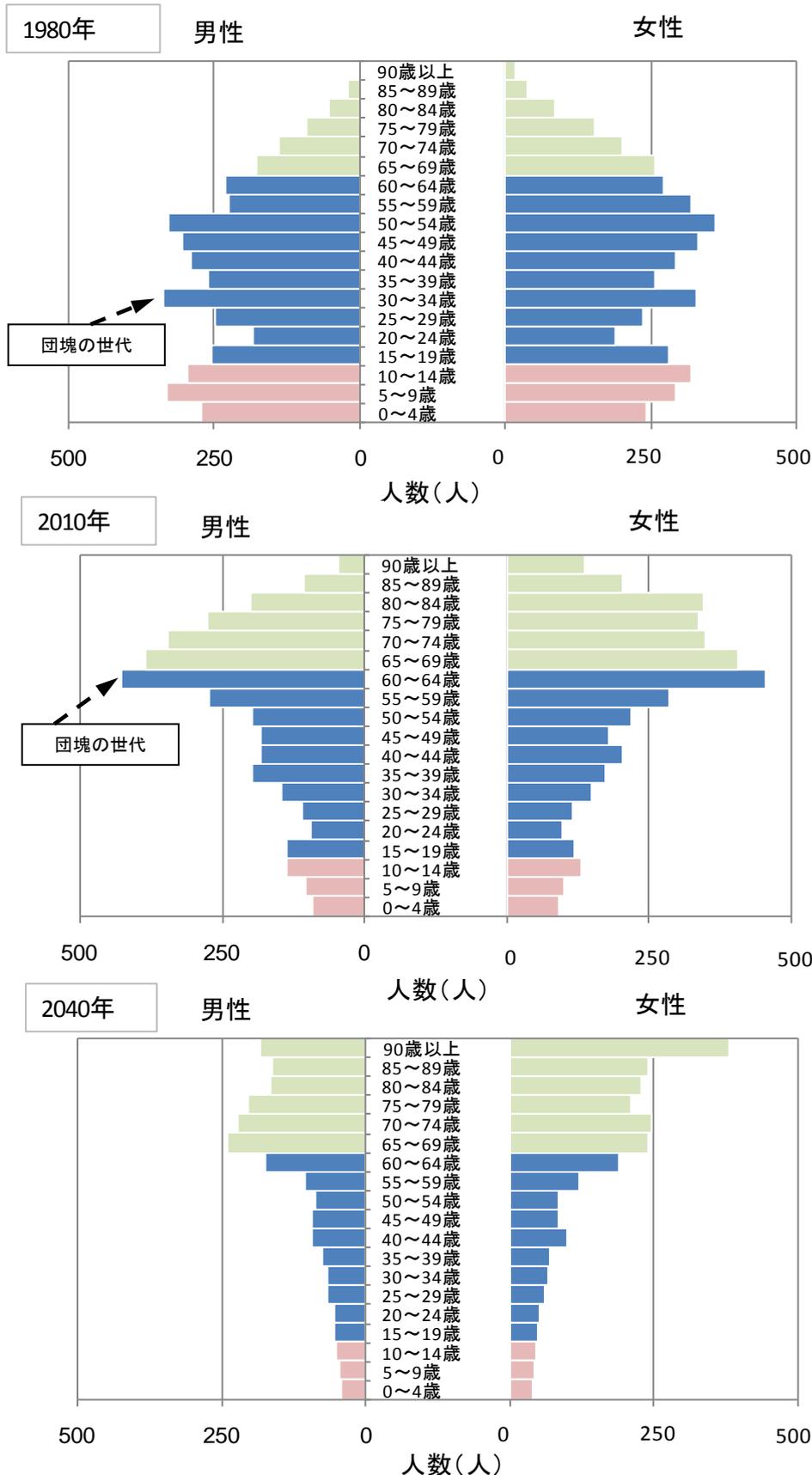
図表 2 年齢3区分別人口の推移



出典：2010年までは国勢調査結果、2015年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計

人口ピラミッドの形で年齢3区分別人口構成の変遷をみます。

図表 3 人口ピラミッドの推移



左図は、社人研の推計に基づいて、御宿町の30年ごとの人口ピラミッドを並べて比較したものです。

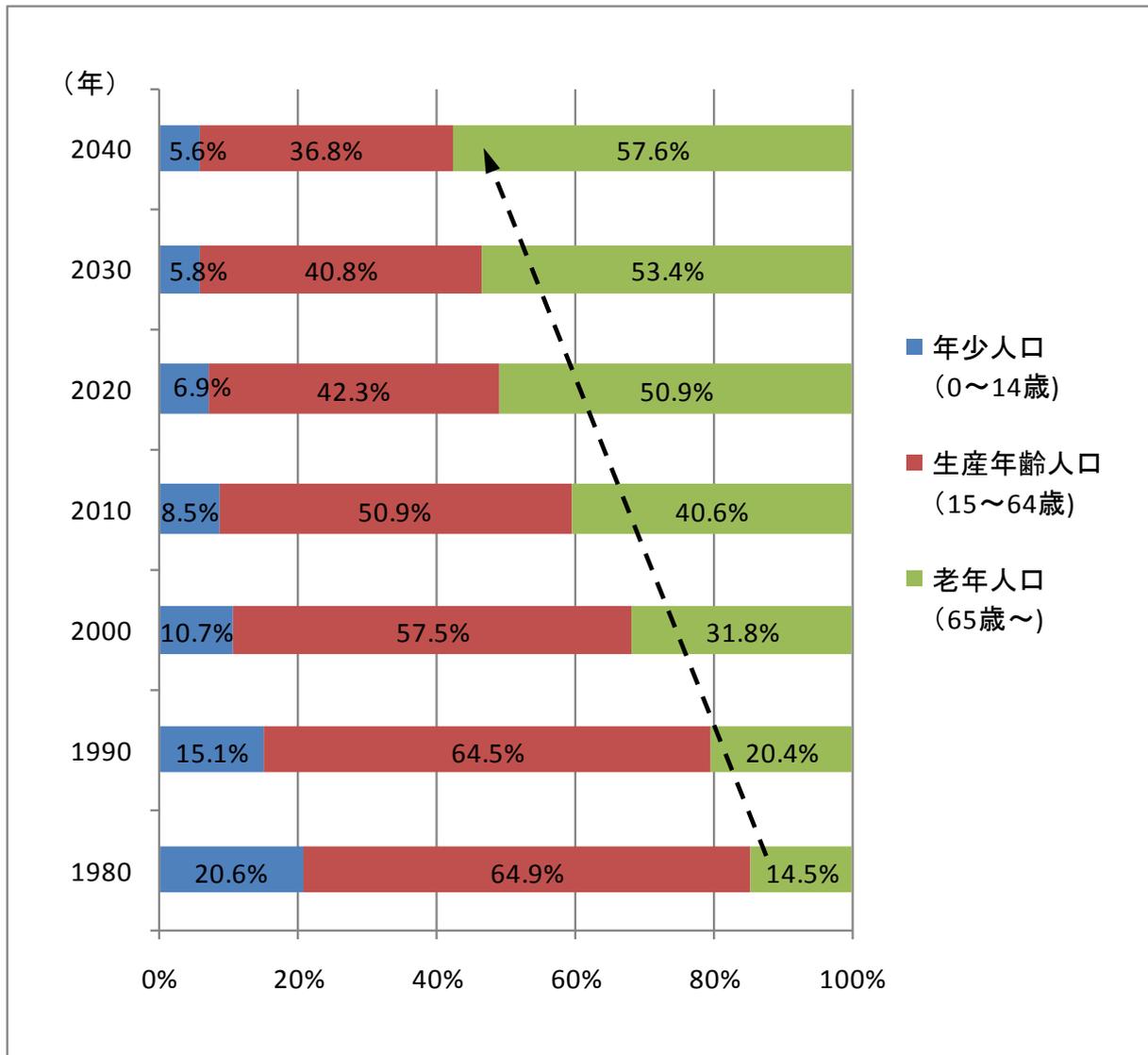
1980年から2010年にかけて、ピンク色の年少人口、青色の生産年齢人口が減少し、鶯色の老年人口が増大し、少子高齢化が極端なスピードで進行していることがわかります。

2040年には、全体にどの年齢層も人口が減少しますが、老年人口が相対的に増大していることを視覚的に把握することができます。

出典：2010年までは国勢調査結果、2040年は国立社会保障人口問題研究所の推計

さらに、年齢3区分の人口構成のみに着目した図表を以下に示します。

図表 4 年齢3区分人口構成の推移



出典：2010年までは国勢調査結果、2015年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計

3) 出生・死亡、転入・転出の推移

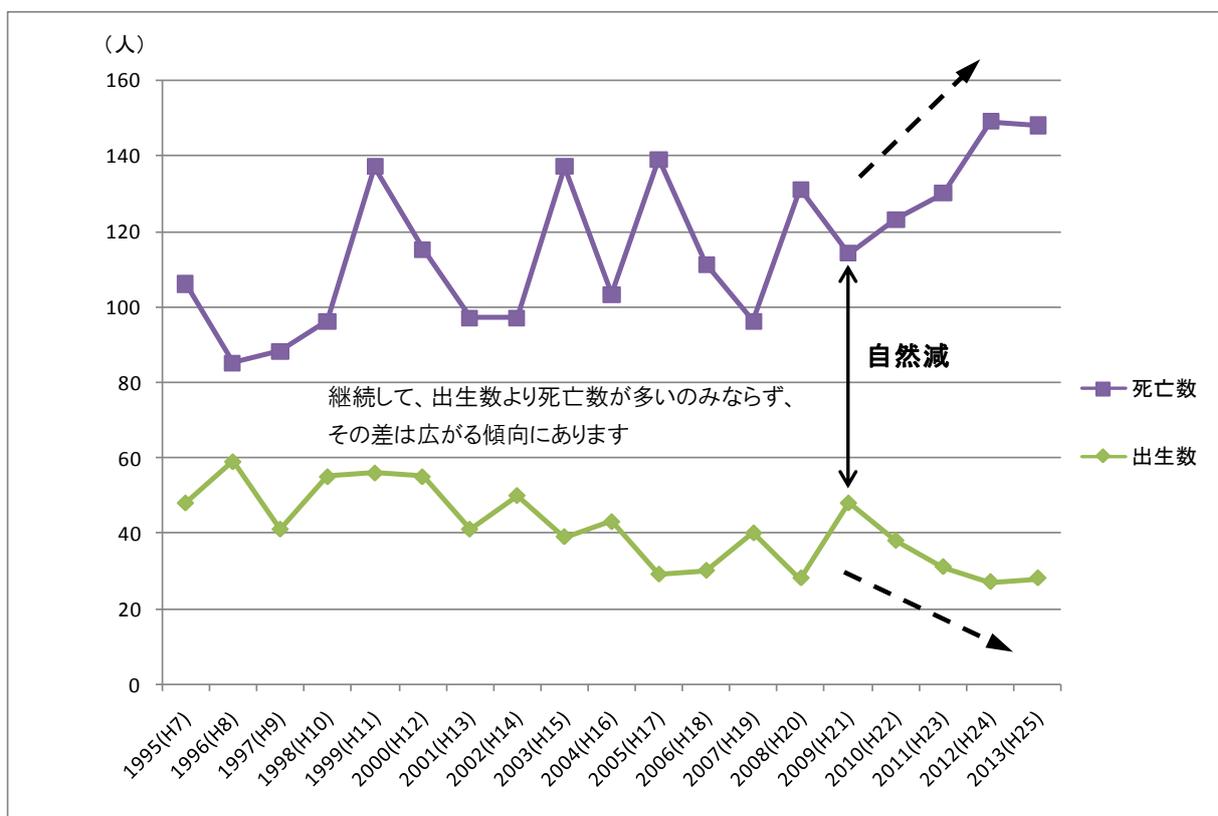
出生数は、全体に減少傾向にあります。死亡者数は、増減を繰り返しながらも全体に増加傾向にあります。

自然増減(出生数－死亡数)は、死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、自然減の度合いは増加傾向にあります。

転入・転出の動きをみますと、この20年ほどは転入数が転出数を上回った場合が多く、社会増減としてはプラスでした。

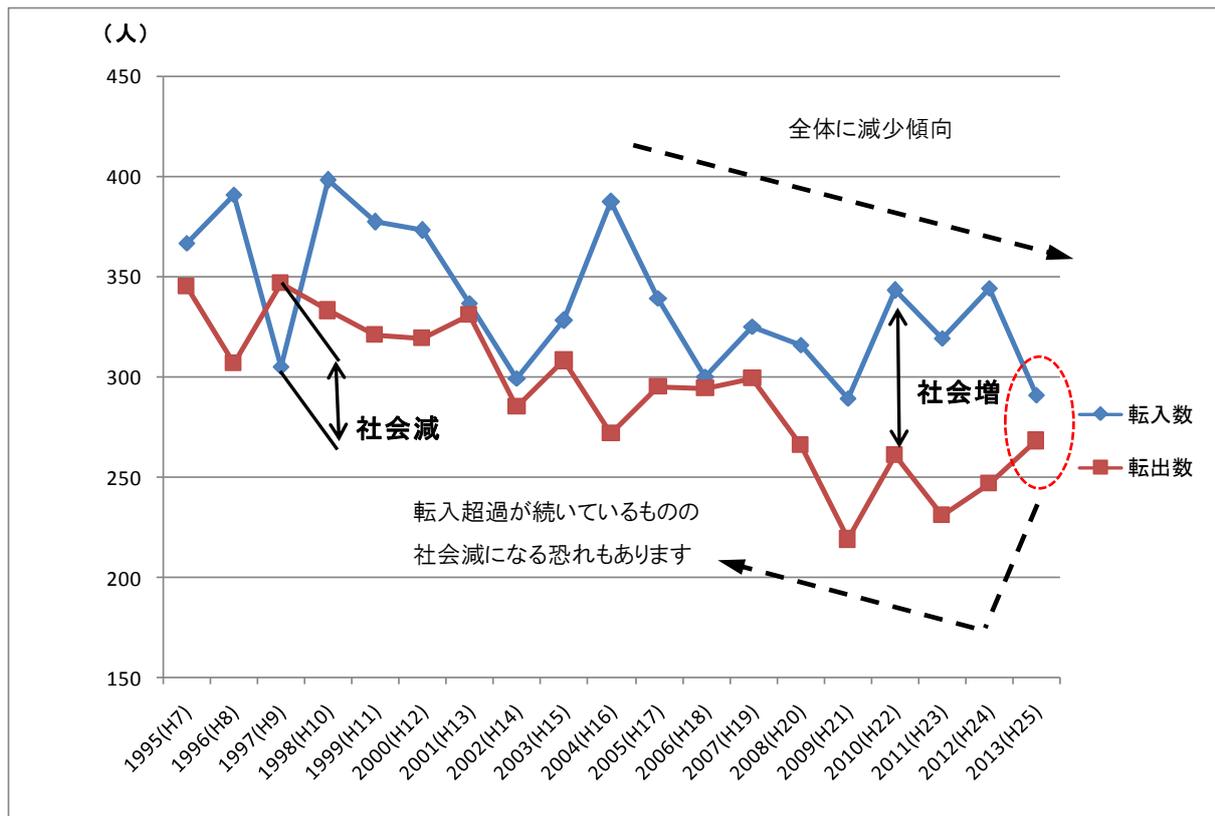
しかし、近年のグラフの動きをみますと、社会増が今後も続くかどうかは不確実です。

図表 5 出生・死亡数の推移



出典：2010年までは国勢調査結果、2010年以降は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

図表 6 転入・転出数の推移



出典：2010年までは国勢調査結果、2010年以降は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

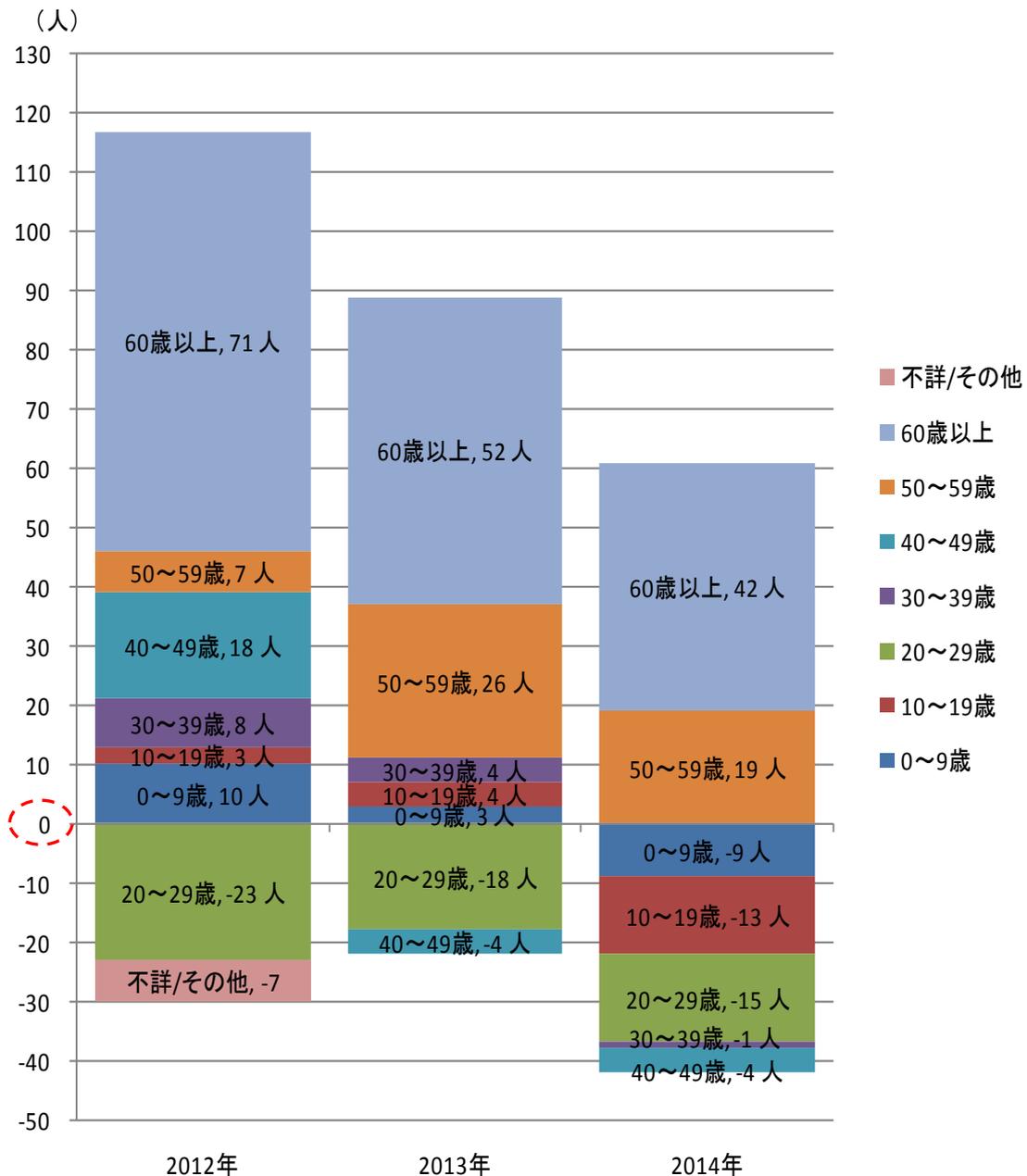
2-2 年齢階級別の人口動向分析

1) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の純移動数(転入数-転出数)からみた人口移動は、60歳以上と50歳代は転入超過が続いています。これは、定年退職を迎えた方々などが移住されている状況が考えられます。

一方、20歳代は転出超過が続いています。これは就職期における転出が多い状況がうかがえます。

図表 7 年齢階級別の人口動態（純移動数：転入数から転出数を引いた差）の状況



出典：住民基本台帳人口移動報告

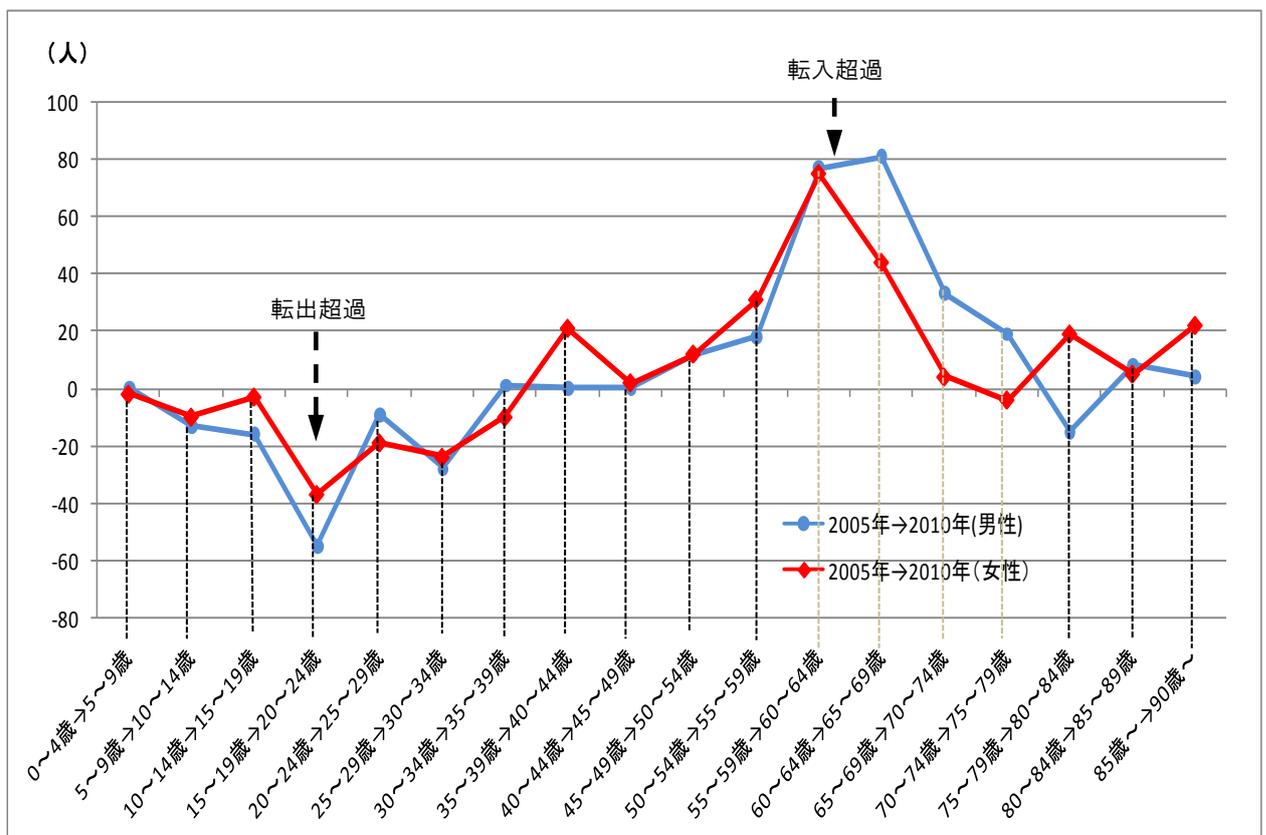
2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

平成17(2005)年→平成22(2010)年の年齢階級別人口移動については、男女とも、「15～19歳→20～24歳」及び「25～29歳→30～34歳」が転出超過となっています。

「35～39歳→40～44歳」以降は、概ね転入超過傾向にあります。これらは、高校や大学等への進学や卒業後の就職に伴う転出の影響が考えられます。

また、「55～59歳→60～64歳」及び「60～64歳→65～69歳」に大幅な転入超過がみられ、退職に伴って居住地を移すケースもあると考えられます。

図表 8 平成17(2005)年→平成22(2010)年の年齢階級別人口移動



出典：国勢調査

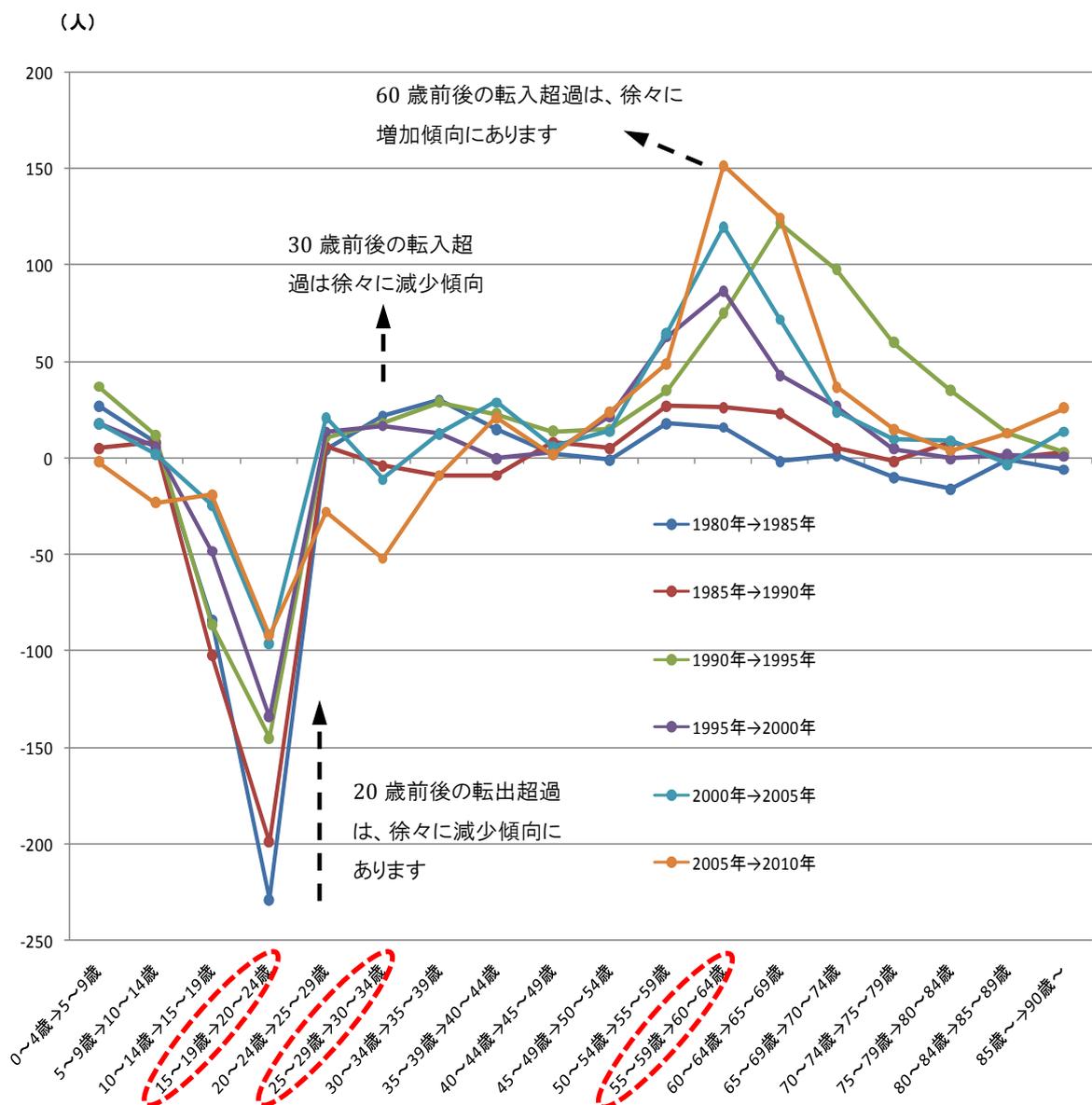
3) 年齢階級別の人口移動の長期的動向

「15～19歳→20～24歳」等の若い世代にみられる大幅な転出超過は、長期的動向においては減少傾向となっています。これは、若い世代自体の人数が減少傾向にあることが反映されていると考えられます。

「25～29歳→30～34歳」は、転入超過から転出超過へ徐々に移行している傾向がみられます。

「55～59歳→60～64歳」等の高齢の世代にみられる転入超過は、長期的動向において増加傾向が続いています。これは、老年人口の増加と同時に、東京大都市圏の方々にとって御宿町が移住先として魅力が高いと考えられます。

図表 9 年齢階級別人口移動の推移



出典：国勢調査

2-3 地域間の人口移動の状況

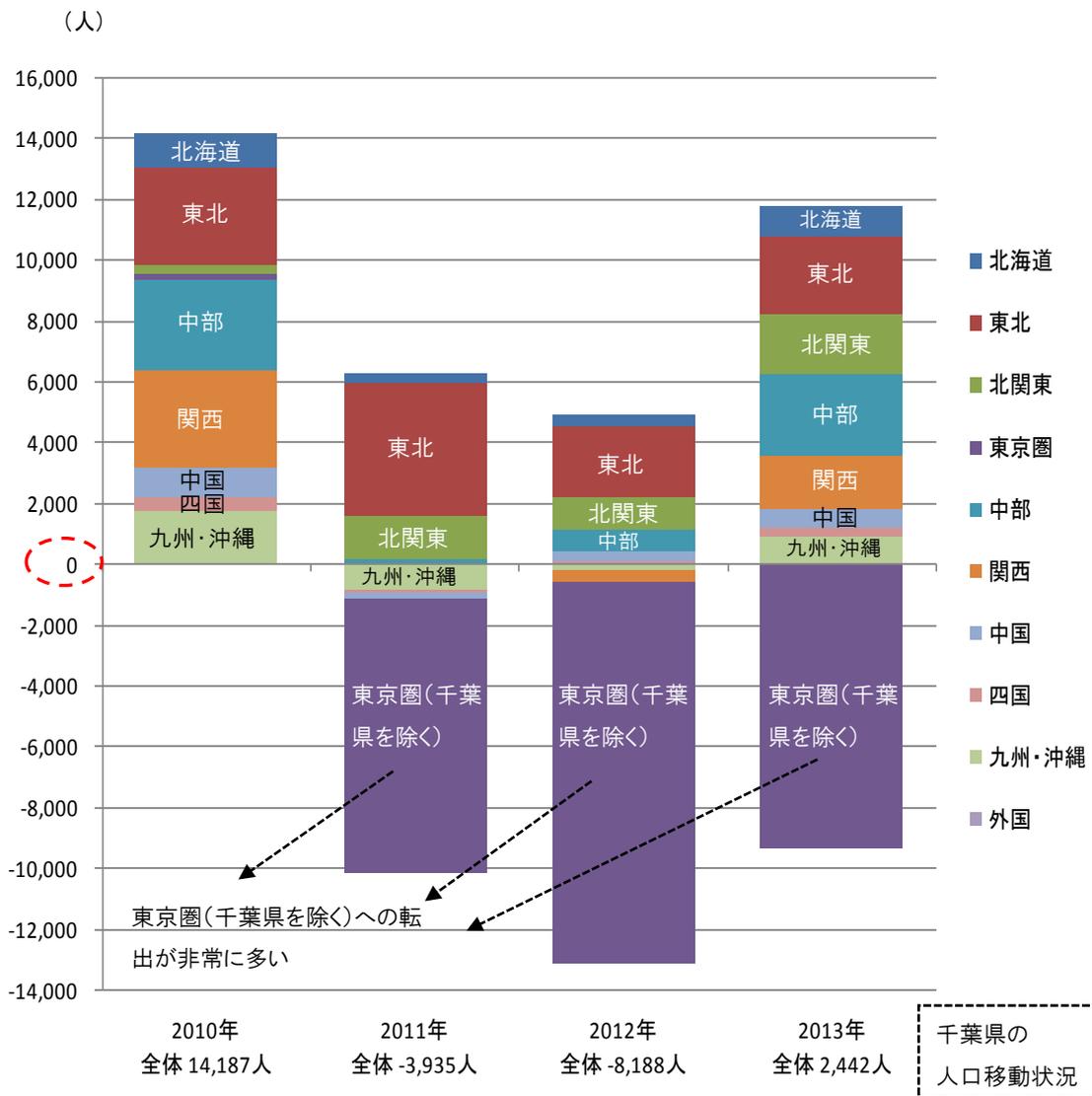
1) 地域ブロック別の人口移動

千葉県民がどの地域に移動しているかを表すグラフです。

近年は、東京圏(千葉県を除く)への移動による転出超過が続いています。

しかし、他の地域ブロックに対しては概ね転入超過が続いています。

図表 10 地域ブロック別の人口移動の状況



出典：地域経済分析システム(RESAS(リーサス))

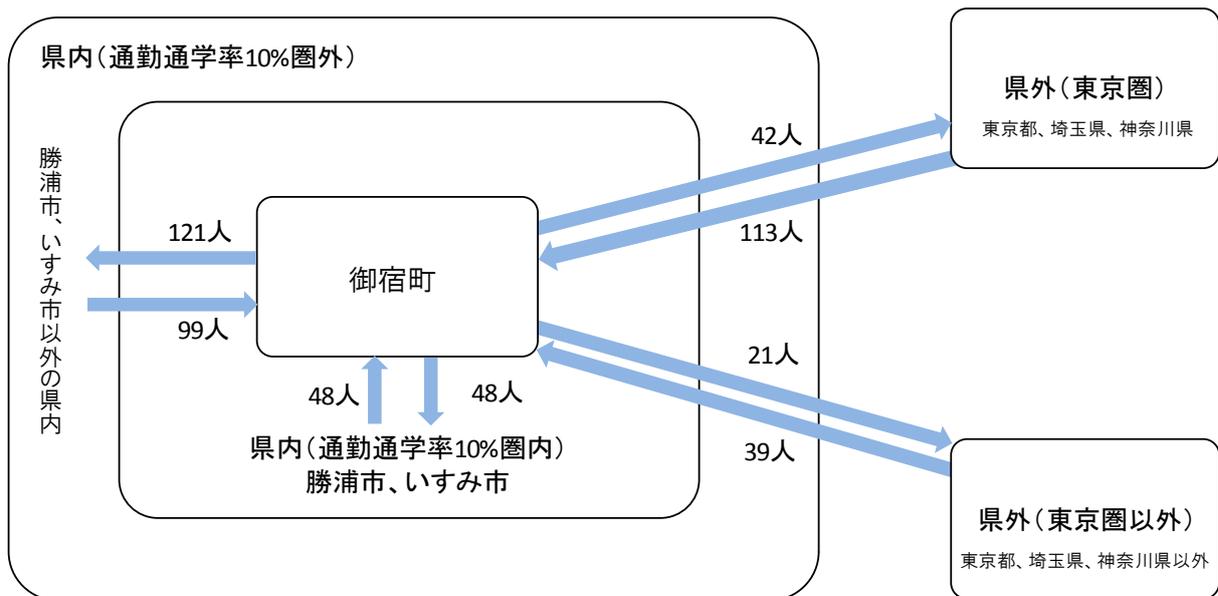
注1：「東京圏」は、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県です。

2) 転入・転出の動向

2013 年の本町の流入人口(他の区域から本町への転入者)は 299 人、流出人口(本町から他の区域への転出者)は 232 人となっており、その差 67 人の転入超過となっています。

転入元は、東京都や埼玉県、神奈川県からが 113 人、転出先は、勝浦市といすみ市を除く県内に 121 人と最も多くなっています。

図表 11 転入・転出の動向 (2013 年)



出典: 住民基本台帳人口移動報告 平成 25 年(特別集計)

図表 12 転入・転出と純移動数

	転入数	転出数	純移動数
県内(通勤通学率10%圏内)	48	48	0
県内(通勤通学率10%圏外)	99	121	-22
県外(東京圏)(千葉県を除く)	113	42	71
県外(東京圏以外)	39	21	18
合計	299	232	67

出典: 住民基本台帳人口移動報告 平成 25 年(特別集計)

注1: 「東京圏」は、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県です。

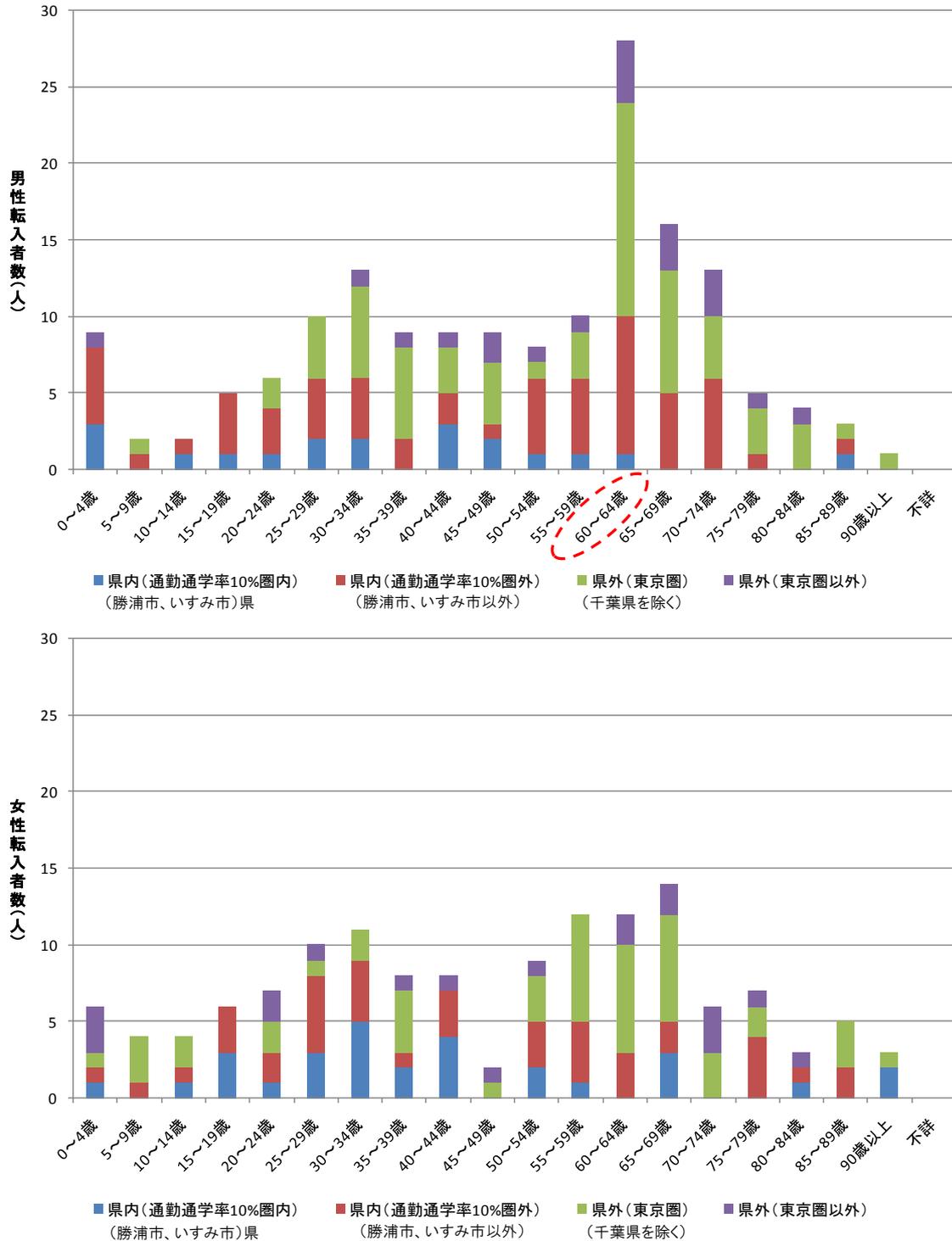
注2: 「県内通勤通学率 10%圏内」とは、御宿町の 15 歳以上の全通勤通学者の中、10%以上が通勤通学している千葉県内の市町村を示します。ここでは、勝浦市といすみ市が対象となっています。「県内通勤通学率 10%圏内」の市町村は、社会経済的な結びつきが特に強い地域であることを意味します。

3) 性別・年齢階級別の転入・転出の動向

① 転入状況

平成 25 年(2013 年)における転入状況をみると、特に 60～64 歳の男性の転入が多くなっています。

図表 13 5 歳階級別転入数の状況

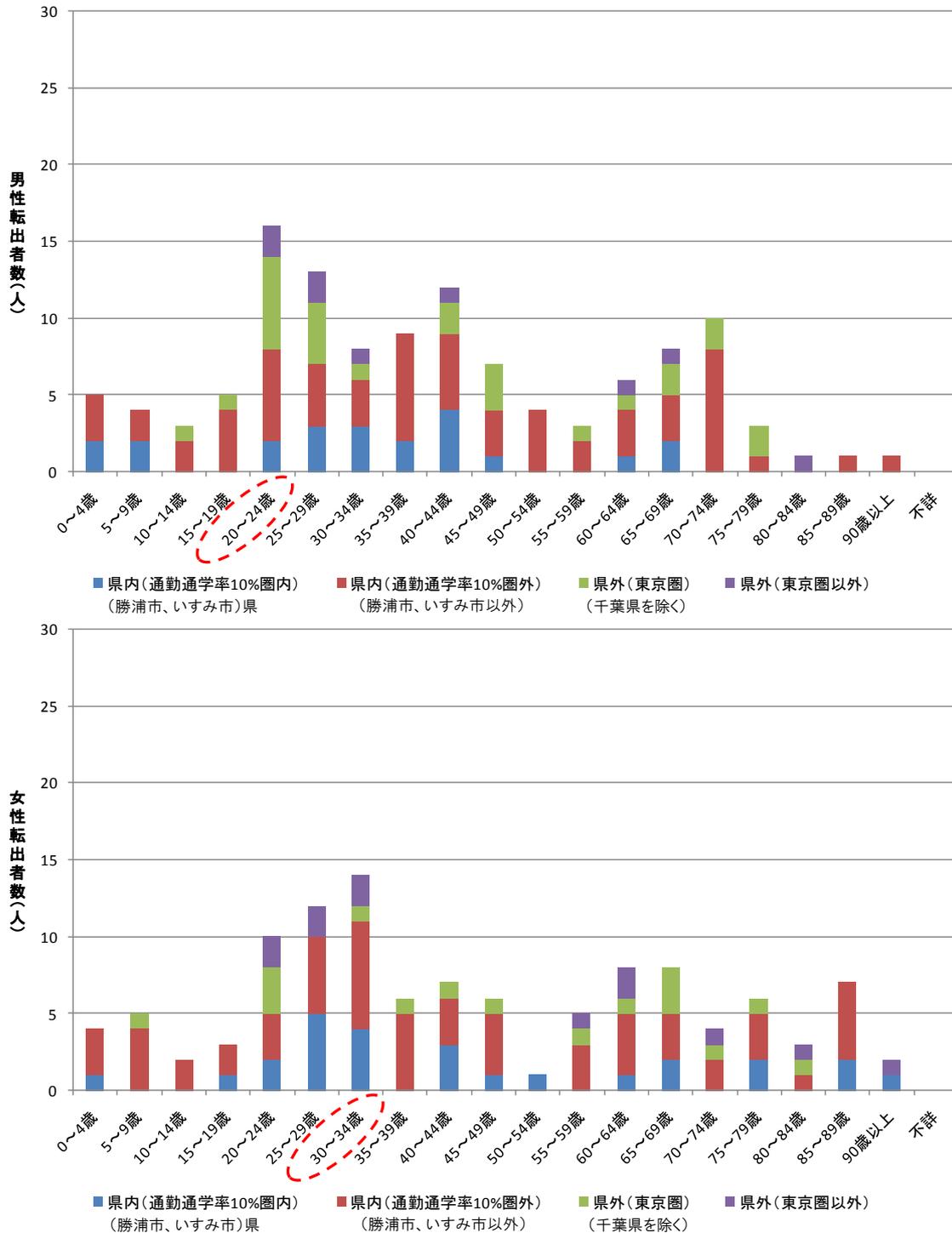


出典:住民基本台帳人口移動報告 平成 25 年(特別集計)

②転出状況

平成 25 年(2013 年)における転出状況は、男性は 20～24 歳、女性は 30～34 歳が最も多くなっており、また、男女とも県内(勝浦市、いすみ市以外)への転出が比較的多くなっています。

図表 14 5 歳階級別転出数の状況



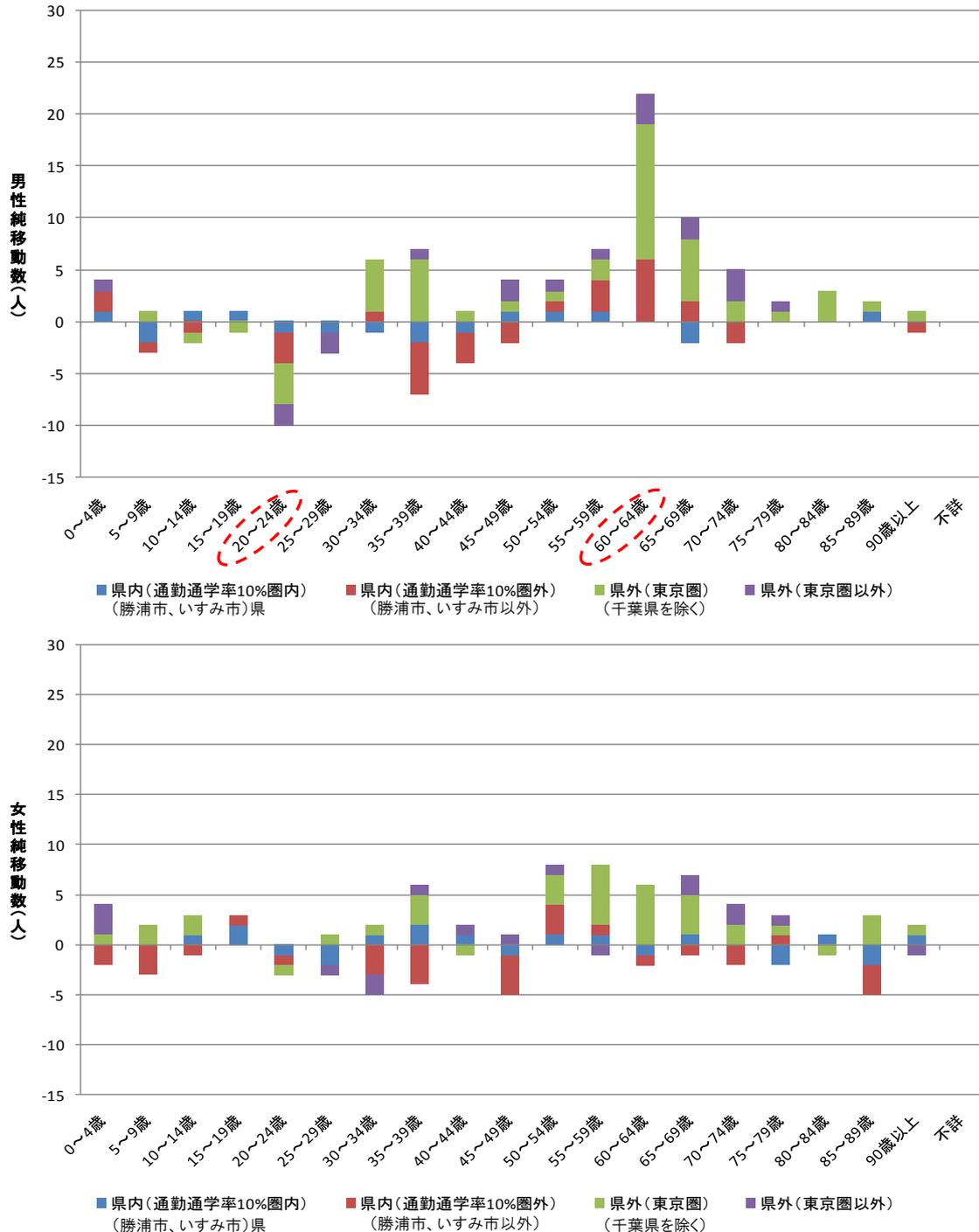
出典:住民基本台帳人口移動報告 平成 25 年(特別集計)

③純移動状況（転入数－転出数）

平成25年(2013年)における男性の純移動は、特に20～24歳の転出超過と、60～64歳の転入超過が目立っているとともに、全般に東京圏(千葉県を除く)からの転入が超過傾向となっています。

女性の純移動は、男性ほどの目立った傾向はありませんが、男性と同様に、全般に東京圏(千葉県を除く)からの転入が超過傾向となっています。

図表 15 5歳階級別純移動の状況



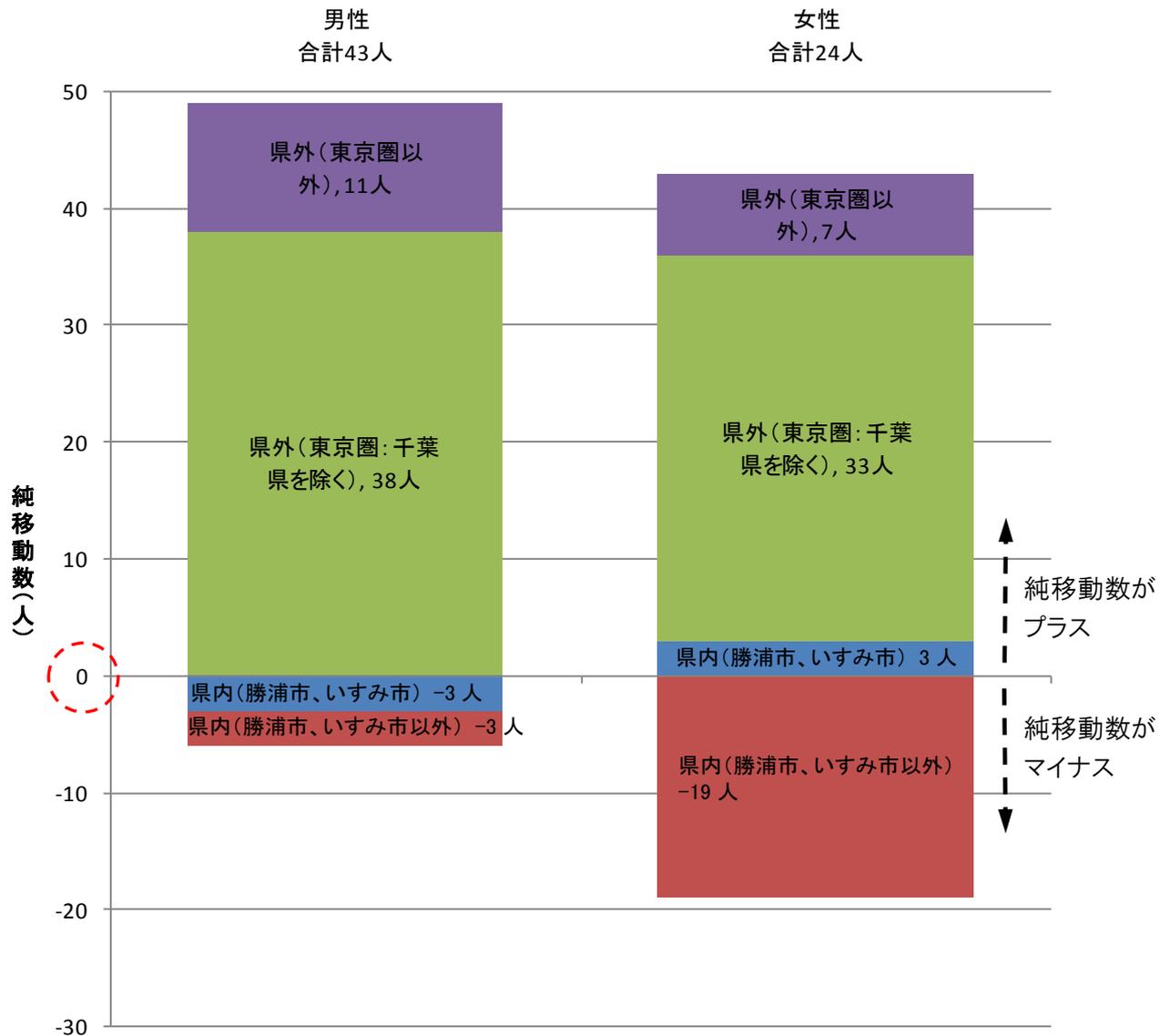
出典：住民基本台帳人口移動報告 平成25年(特別集計)

④地域 4 区分別の純移動状況

平成 25 年(2013 年)の地域 4 区分別純移動(転入－転出)の状況は、男女とも純移動数の合計はプラスとなり、すなわち転入超過であります。

女性の場合は、県内(勝浦市、いすみ市以外)への転出超過の影響で、純移動数が男性の半分程度の 24 人となっています。

図表 16 地域 4 区分別の純移動の状況



出典:住民基本台帳人口移動報告 平成 25 年(特別集計)

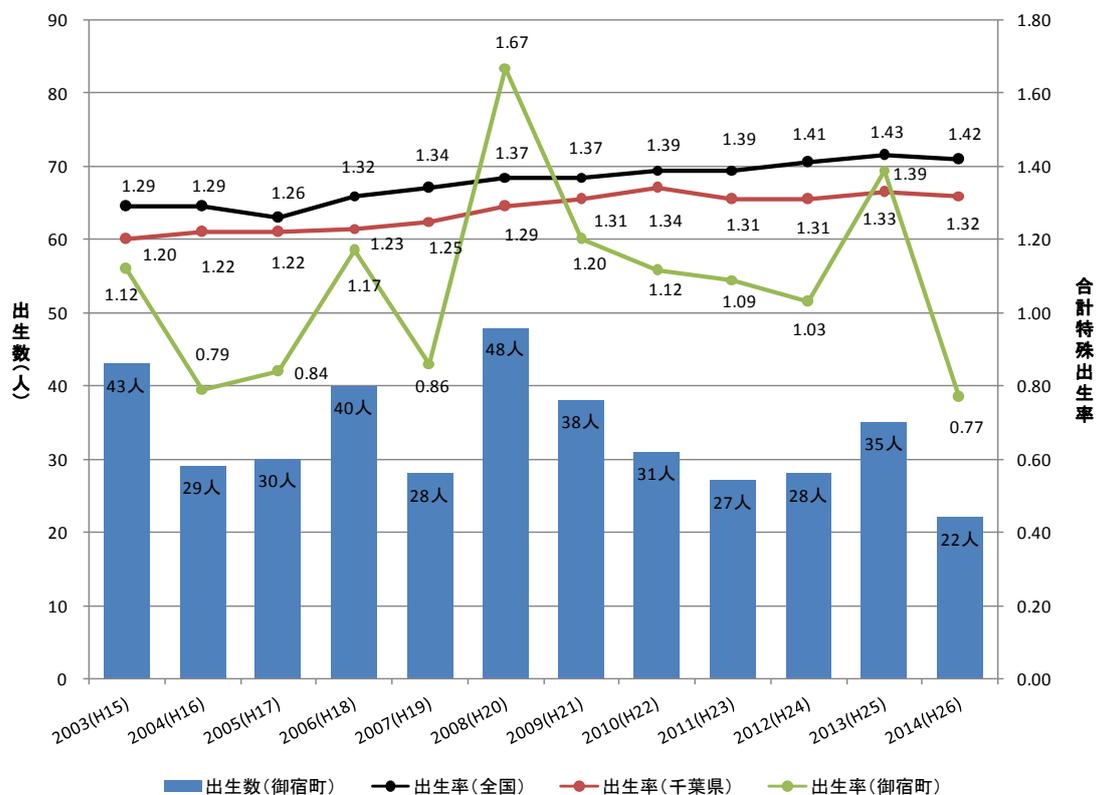
2-4 合計特殊出生率の推移

御宿町の1人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率は、平成24(2012)年で1.03であり、国や県の数値と比較すると低くなっています。推移をみると、1.2前後で増減を繰り返していますが、国や県に比べて低い水準となっています。

国や県の合計特殊出生率は、近年はわずかに増加傾向がみられます。

御宿町は、出生数や女性人口の総数が少なく、偶然変動の影響を受けやすいため、数値が短期的に変動しやすい傾向にあります。

図表 17 合計特殊出生率と出生数の推移



注: 合計特殊出生率は、出産可能年齢(15歳から49歳)の女性に限定し、各年齢の出生率を足し合わせ、1人の女性が生涯、何人の子どもを産むのかを推計したものです。

出典: 住民基本台帳(年度別集計)

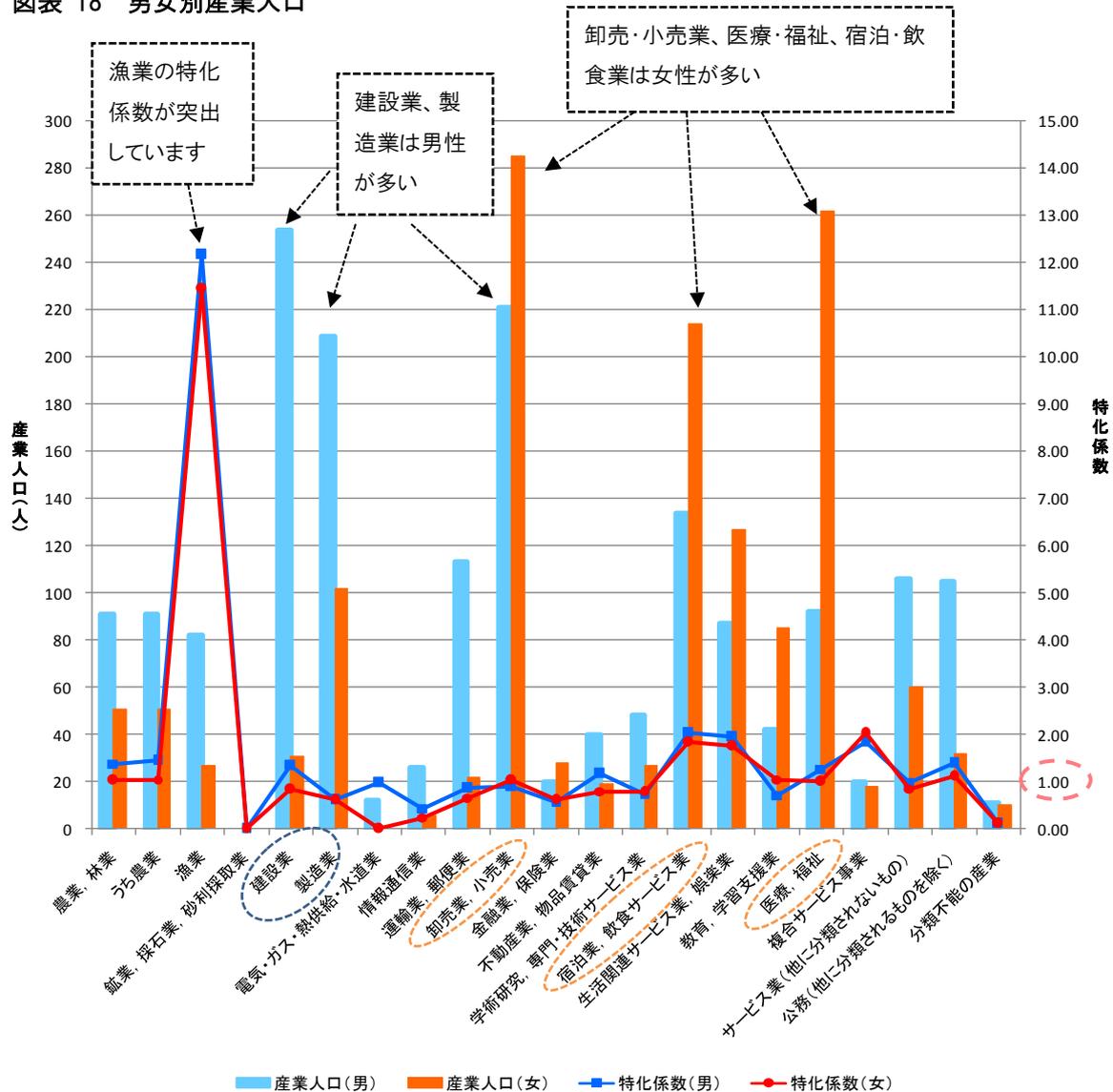
2-5 雇用等に関する分析

1) 男女別産業人口の状況

男女別に産業人口をみると、男性は、建設業、卸売業・小売業、製造業の順に就業者数が多くなっています。女性は、卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業の順に多くなっています。

全国の各産業の就業者比率に対する特化係数は、男女とも漁業が突出した数値となっており、次に宿泊業・飲食サービス業、複合サービス業、生活関連サービス業・娯楽業となっています。本町が、漁業の町であり、海や砂浜などの自然を活かした観光と宿泊業に特色があることを反映しています。

図表 18 男女別産業人口



注:特化係数とは、ある地域内の産業のシェアや生産性が全国と比べてどれくらい高いかを表す指標。

特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられます。

X 産業の特化係数 = 本町の X 産業の就業者比率 / 全国の X 産業の就業者比率

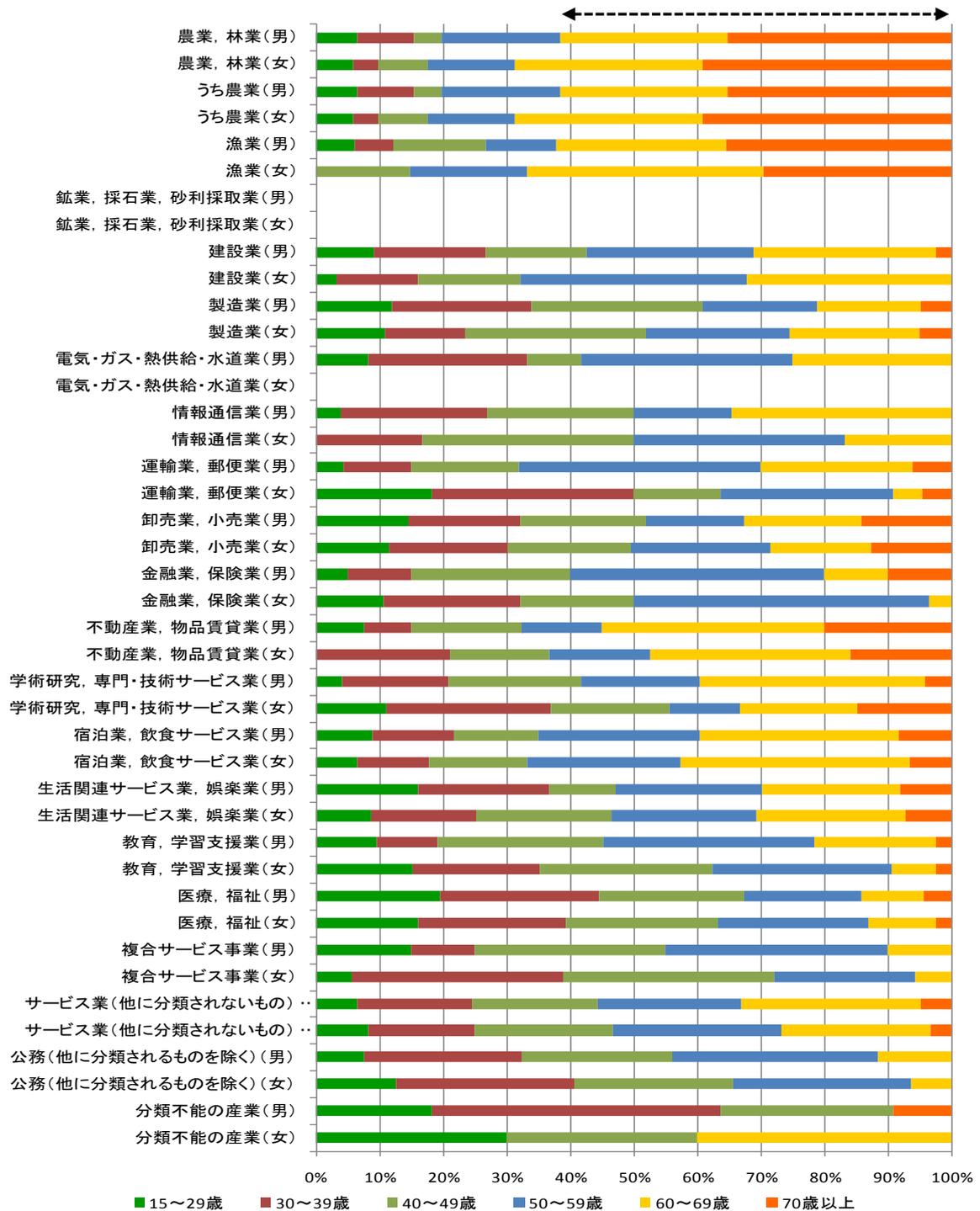
出典: 国勢調査

2) 男女別の年齢階級別産業人口

主な産業別の男女別就業者の年齢階級は、農林漁業、建設業、宿泊業・飲食サービス業で高齢化が顕著です。特化係数の高い業種(漁業、宿泊業・飲食サービス業等)においても、今後の高齢化の進展によって急速に就業者数が減少し、担い手不足が生じる懸念があります。

図表 19 年齢階級別産業人口

60歳代は黄色、70歳以上はオレンジ色。
この幅が広がるほど就業者の高齢化が高いことになります



出典: 国勢調査

3. 将来人口の推計と分析

3-1 将来人口推計

1) 社人研推計と日本創成会議推計との総人口の比較

将来の人口を見通すため、以下の2つのパターンの推計方式によって試算します。

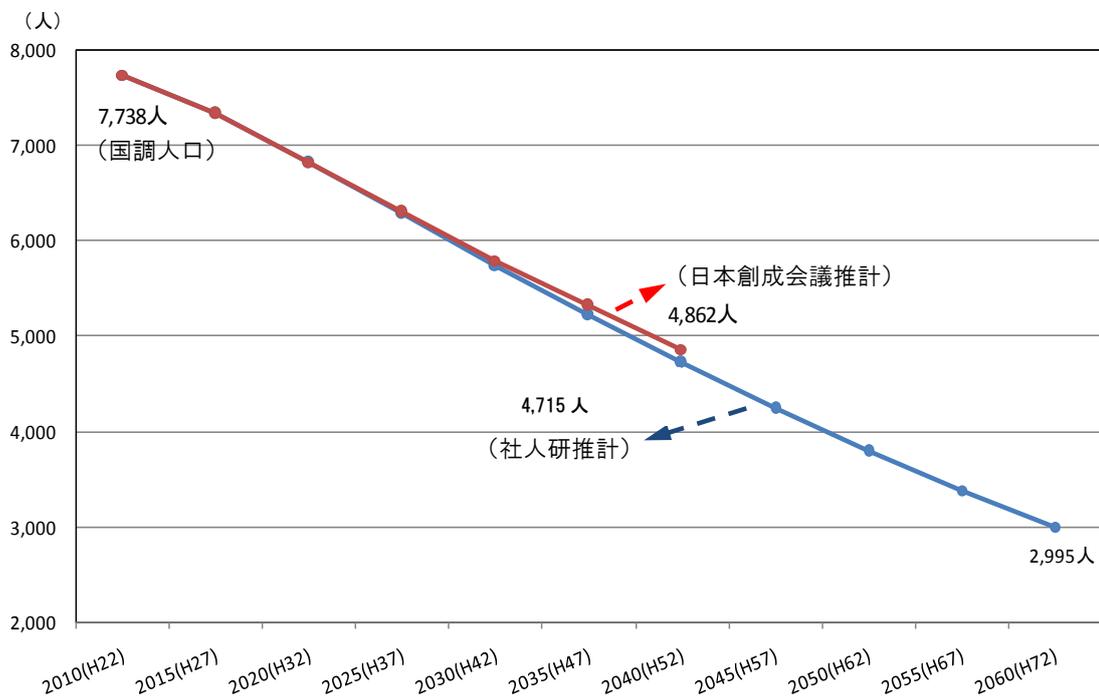
社人研推計：全国の移動率が、今後一定程度、縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)

日本創成会議推計：全国の総移動数が、平成22(2010)年～平成27(2015)年の推計値と概ね同水準で推移すると仮定した推計(日本創成会議推計準拠)

社人研と日本創成会議による本町の人口推計を比較してみると、平成52(2040)年の人口は、社人研推計が4,715人、日本創成会議推計が4,862人となり、147人の差異が生じます。

本町の場合、2010～2015年の総移動数は増加を示しているため、総移動数が一定の日本創成会議の推計の方が、人口減少がやや遅く進む見通しとなります。

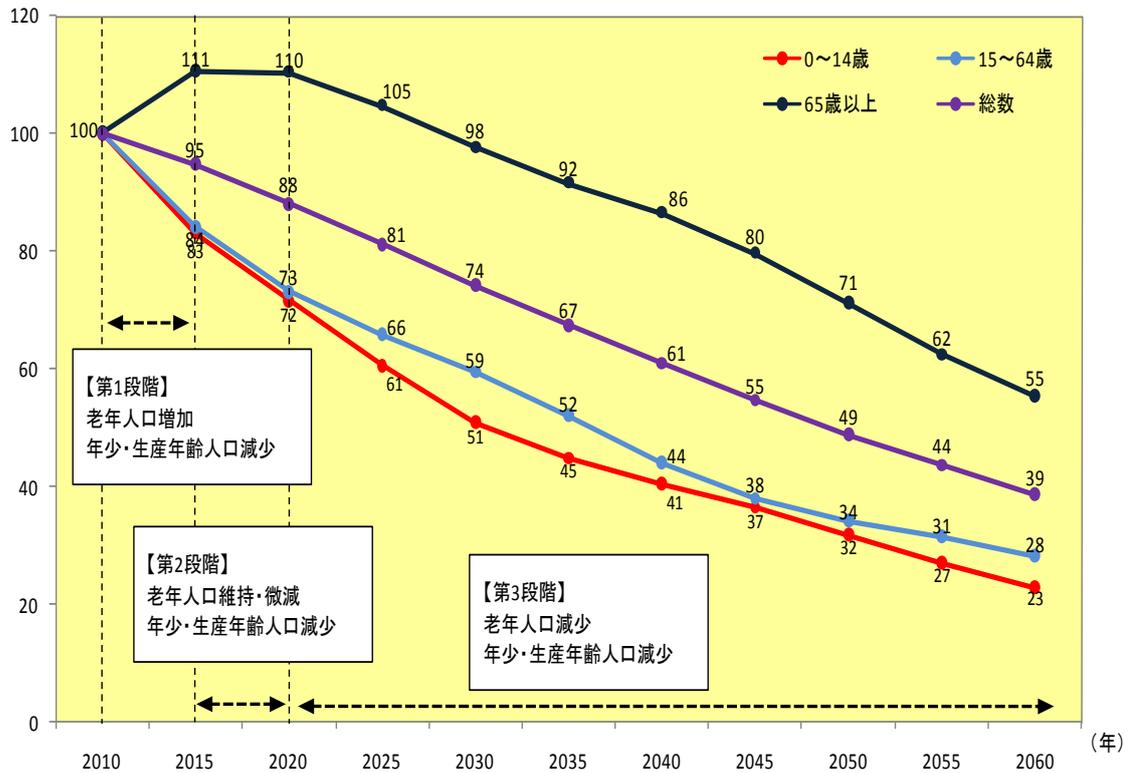
図表 20 2パターンの推計方式による人口推計の比較



2) 人口減少段階の分析

御宿町は、早々に第3段階、すなわち老年人口が減少すると同時に年少・生産年齢人口も減少していくという、少子高齢化の最終段階へ移行すると予測されています。

図表 21 御宿町の人口の減少段階



出典：2010年までは国勢調査結果、2015年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計

図表 22 御宿町の人口の減少段階

単位：人

	H22 (2010)年	H52 (2040)年	H22年を100と した場合の H52年の指数	人口 減少 段階
老年人口	3,142	2,716	86	3
生産年齢人口	3,941	1,733	44	
年少人口	655	266	41	

注：人口減少は3つのプロセスを経て進行。大都市や中核市は第一段階にあるのに対して、地方では既に第二段階、さらには第三段階に差し掛かっている地域もある。

第一段階：老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少

第二段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少

第三段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少⇒本格的な人口減少時代

3-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

1) 自然増減・社会増減の影響度

シミュレーション1は、社人研推計の状況下において、合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇したとした場合のシミュレーションです。(注:厳密には、最新の日本の人口置換水準は2.07ですが、シミュレーション1と2では、2.1として計算しています。)

シミュレーション2は、シミュレーション1の状況下において、人口移動がゼロとなった場合(転入と転出がない)のシミュレーションです。

御宿町では、近年の実績として転入超過基調であるため、社会増減の影響度は1となり低く評価されます。これは影響度をどのように評価するかとの定義の問題であり、人口流出に見舞われている地方の市町村の状況を前提に構築した影響度評価の定義式のために、人口流入の市町村での社会増減の影響度は低く評価されます。

図表 23 自然増減、社会増減の影響度(御宿町)

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度 <small>注1)</small>	シミュレーション1の2040年推計人口 = 5,026 (人)	3
	社人研推計の2040年推計人口 = 4,715 (人) ⇒ 5,026 (人) / 4,715 (人) = 106.6%	
社会増減の影響度 <small>注2)</small>	シミュレーション2の2040年推計人口 = 4,766 (人)	1
	シミュレーション1の2040年推計人口 = 5,026 (人) ⇒ 4,766 (人) / 5,026 (人) = 94.8%	

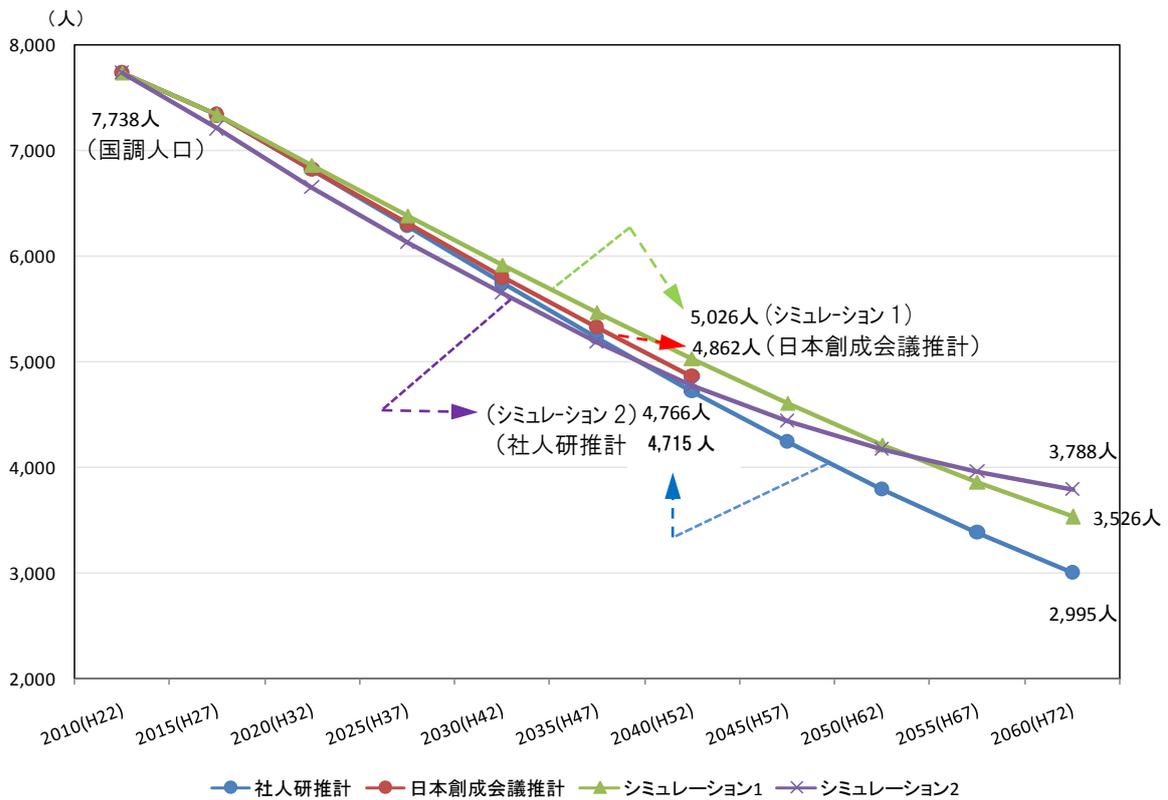
注1:「自然増減の影響度」以下の5段階に整理。数値が大きいほど影響度は高い。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

注2:「社会増減の影響度」以下の5段階に整理。数値が大きいほど影響度は高い。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

図表 24 総人口の推計結果（社人研推計、日本創成会議推計、シミュレーション1、2）



2) 人口構造の分析

2010年→2040年の増減率でみると、シミュレーション1、2は、社人研推計から合計特殊出生率を大幅に上昇させているので、0-14歳人口の減少度合いが大幅に改善していることが示されています。

日本創成会議推計は、社人研推計の場合と異なり、人口移動を現状のまま継続すると仮定した推計です。その場合、20代から30代にかけての若い男女の転出が多い状態が続くなどの影響を受け、(高齢者は反対に転入が多いまま)20-39歳の女性人口の減少が非常に大きくなっています。

図表 25 推計結果ごとの人口増減率（御宿町）

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	7,738	655	184	3,941	3,142	536
2040年	社人研推計	4,715	266	82	1,733	2,716	247
	シミュレーション1	5,026	487	156	1,822	2,717	264
	シミュレーション2	4,766	635	210	2,130	2,001	365
	日本創成会議推計	4,862	226	66	1,625	3,010	187
2010年→2040年増減率	社人研推計	-39.1%	-59.4%	-55.4%	-56.0%	-13.6%	-53.8%
	シミュレーション1	-35.0%	-25.7%	-15.4%	-53.8%	-13.5%	-50.8%
	シミュレーション2	-38.4%	-3.0%	14.3%	-46.0%	-36.3%	-31.9%
	日本創成会議推計	-37.2%	-65.5%	-64.1%	-58.8%	-4.2%	-65.1%

3) 老年人口比率の変化

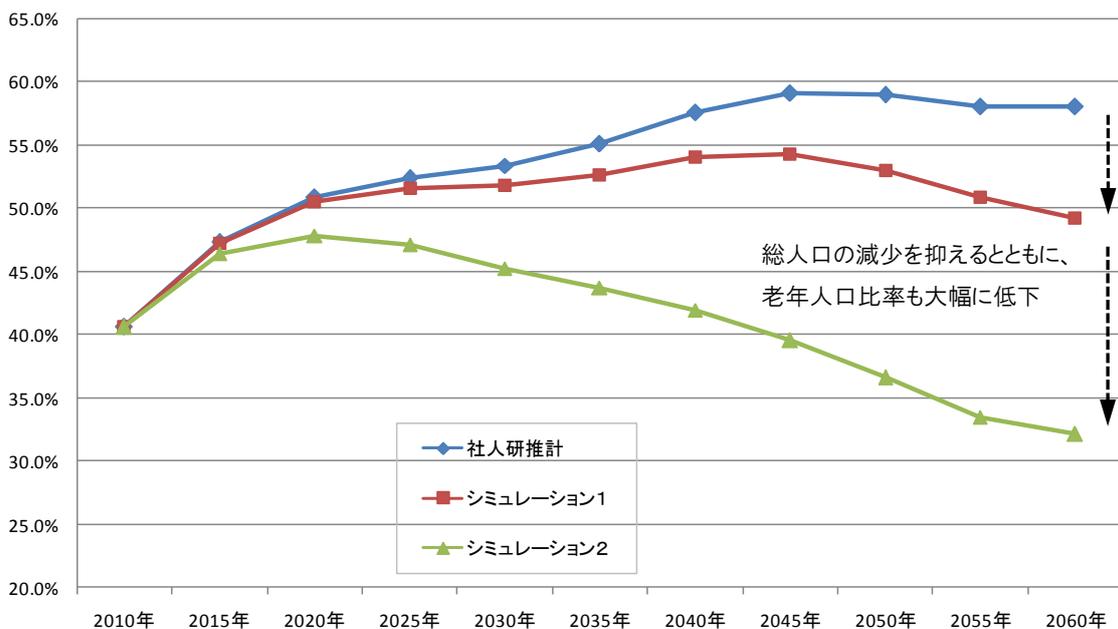
社人研推計、シミュレーション 1 とともに、老年人口比率が非常に高い推計となります。

20 代前半を中心とした若い年齢層の転出をできるだけい止めることで、シミュレーション 2 にみられるように、老年人口比率を標準的な水準に導くことができることが読み取れます。

図表 26 平成 22(2010)年から平成 52(2040)年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	総人口(人)	7,738	7,336	6,815	6,283	5,738	5,220	4,715	4,234	3,789	3,378	2,995
	年少人口比率	8.5%	7.4%	6.9%	6.3%	5.8%	5.6%	5.6%	5.6%	5.5%	5.2%	5.0%
	生産年齢人口比率	50.9%	45.2%	42.3%	41.3%	40.8%	39.3%	36.8%	35.3%	35.5%	36.7%	37.0%
	65歳以上人口比率	40.6%	47.4%	50.9%	52.4%	53.4%	55.1%	57.6%	59.1%	59.0%	58.0%	58.0%
	75歳以上人口比率	21.4%	24.6%	28.6%	34.7%	37.2%	37.5%	37.5%	38.9%	41.9%	43.5%	42.5%
シミュレーション1	総人口(人)	7,738	7,345	6,857	6,378	5,915	5,463	5,026	4,604	4,213	3,855	3,526
	年少人口比率	8.5%	7.6%	7.4%	7.8%	8.4%	9.1%	9.7%	10.0%	10.2%	10.3%	10.4%
	生産年齢人口比率	50.9%	45.1%	42.0%	40.7%	39.8%	38.2%	36.2%	35.7%	36.8%	38.9%	40.3%
	65歳以上人口比率	40.6%	47.3%	50.5%	51.6%	51.8%	52.7%	54.1%	54.3%	53.0%	50.9%	49.3%
	75歳以上人口比率	21.4%	24.5%	28.5%	34.1%	36.1%	35.9%	35.2%	35.8%	37.7%	38.1%	36.1%
シミュレーション2	総人口(人)	7,738	7,207	6,651	6,128	5,647	5,186	4,766	4,432	4,168	3,960	3,788
	年少人口比率	8.5%	7.9%	8.1%	9.0%	10.3%	11.9%	13.3%	14.1%	14.5%	14.6%	14.9%
	生産年齢人口比率	50.9%	45.7%	44.0%	43.9%	44.4%	44.4%	44.7%	46.4%	48.9%	51.9%	52.9%
	65歳以上人口比率	40.6%	46.4%	47.9%	47.1%	45.3%	43.7%	42.0%	39.6%	36.6%	33.5%	32.2%
	75歳以上人口比率	21.4%	24.4%	28.0%	32.8%	33.0%	30.9%	27.9%	26.3%	25.6%	24.1%	21.6%

図表 27 老年人口(65歳以上)比率の長期推計



4. 人口の将来展望

4-1 アンケート調査

御宿町の将来展望を解析する手がかりをつかむため、この数年間の御宿町の転入者、転出者の方々を対象にアンケート調査を実施しました。アンケート調査の実施概要は以下のとおりです。

図表 28 アンケート調査実施概要

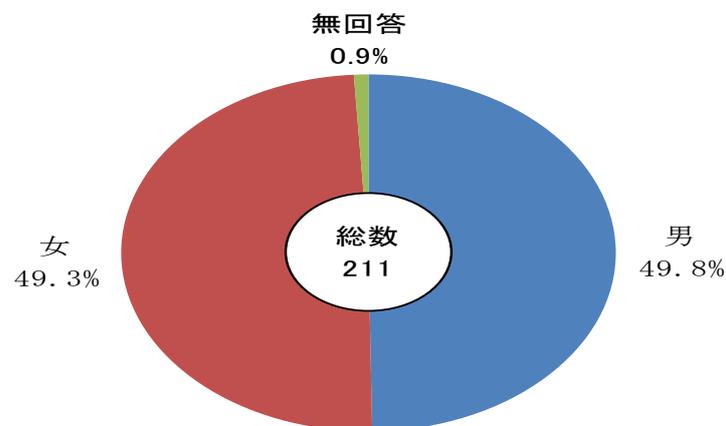
調査対象	御宿町の転入者、転出者
調査方法	住民票から調査対象者を無作為抽出し、郵送配付・郵送回収方式にて実施
調査期間	平成 27 年 6 月下旬～7月下旬
アンケート票発送数	転入者:501 人、転出者:584 人
アンケート票回収数	転入者:211 人、転出者:151 人
アンケート回収率	転入者: 42.1%、転出者: 25.9%

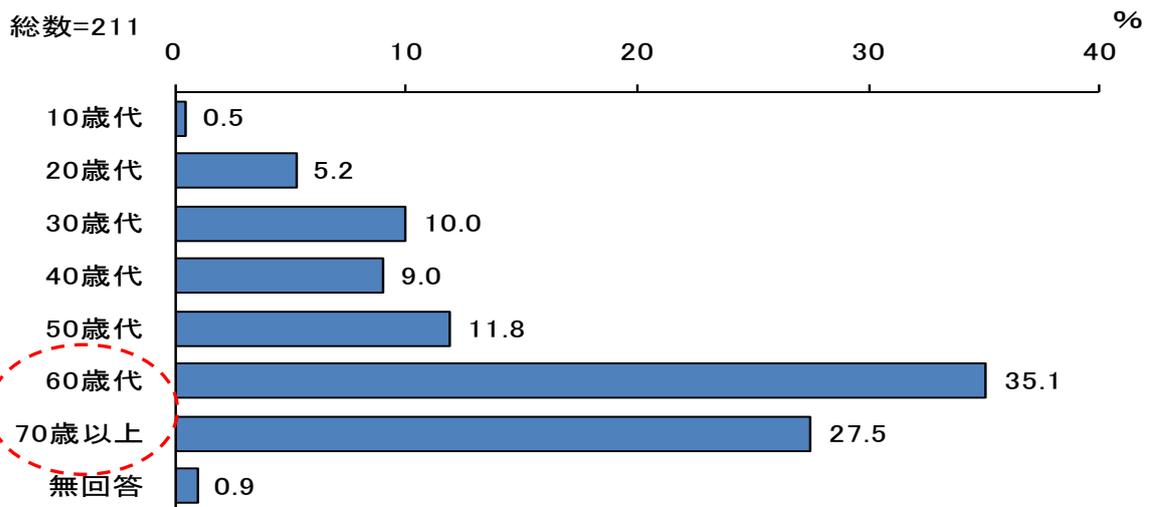
以下にアンケート結果の主な結果を示します。

①回答者の属性

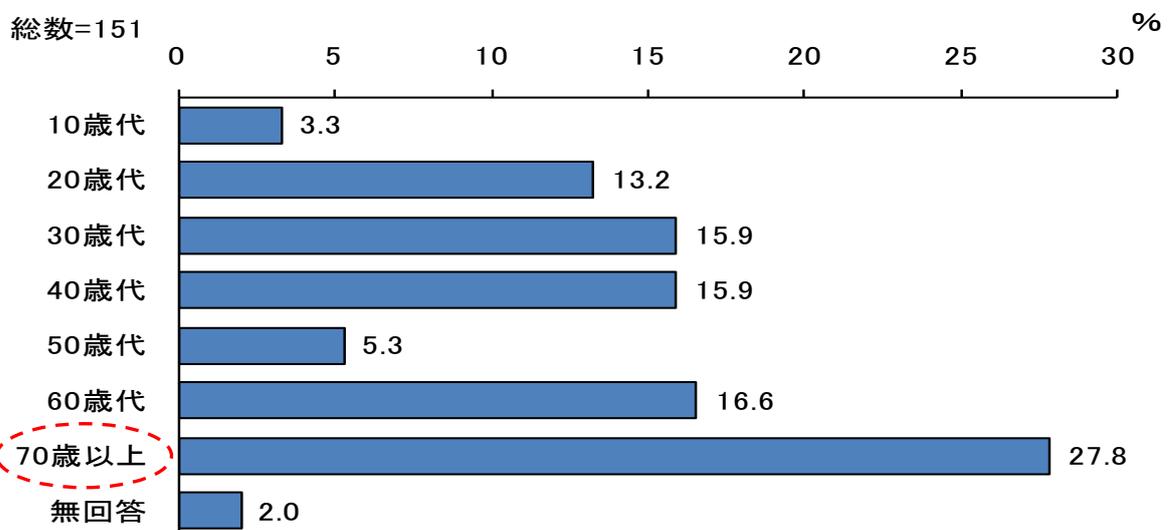
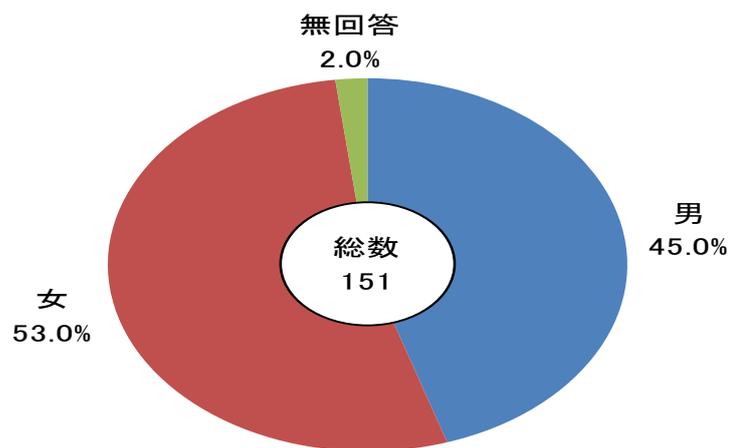
転入者回答者も転出者回答者も、男女比はほぼ同じです。年代をみると、60 歳代、70 歳代以上の方々からの回答が多い結果となりました。

転入者:回答者属性





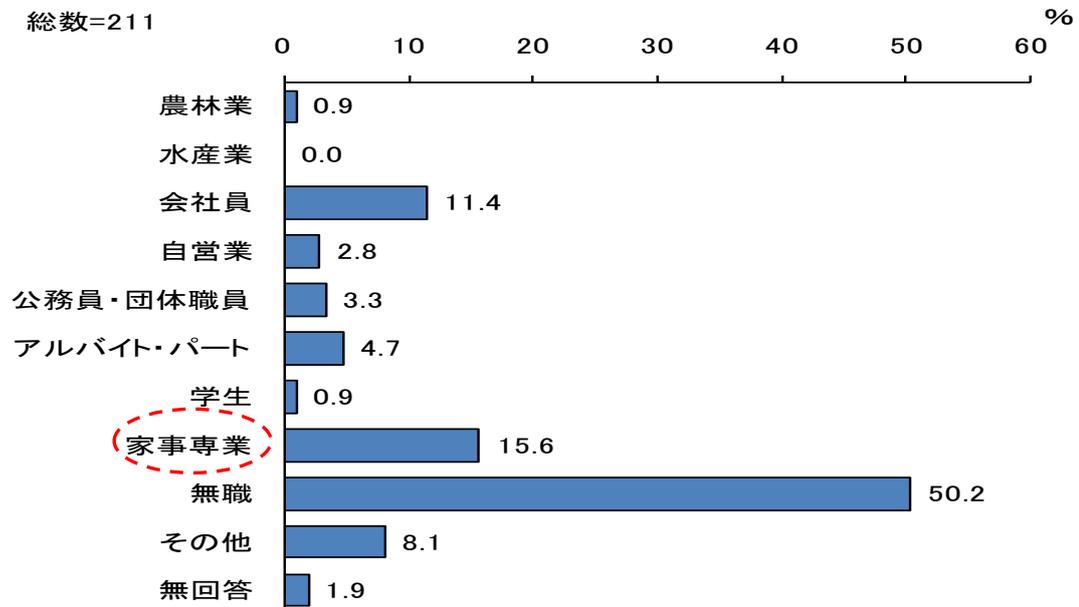
転出者: 回答者属性



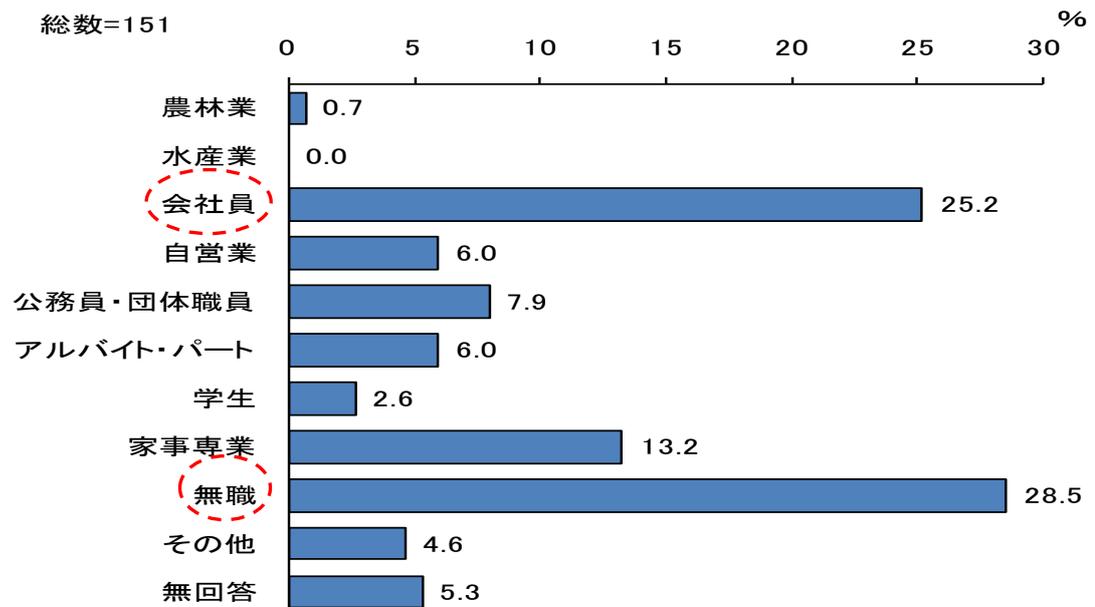
②職業

職業について尋ねました。転入者では無職が圧倒的に多く、転出者では無職と会社員の回答が多い結果となりました。

転入者:職業



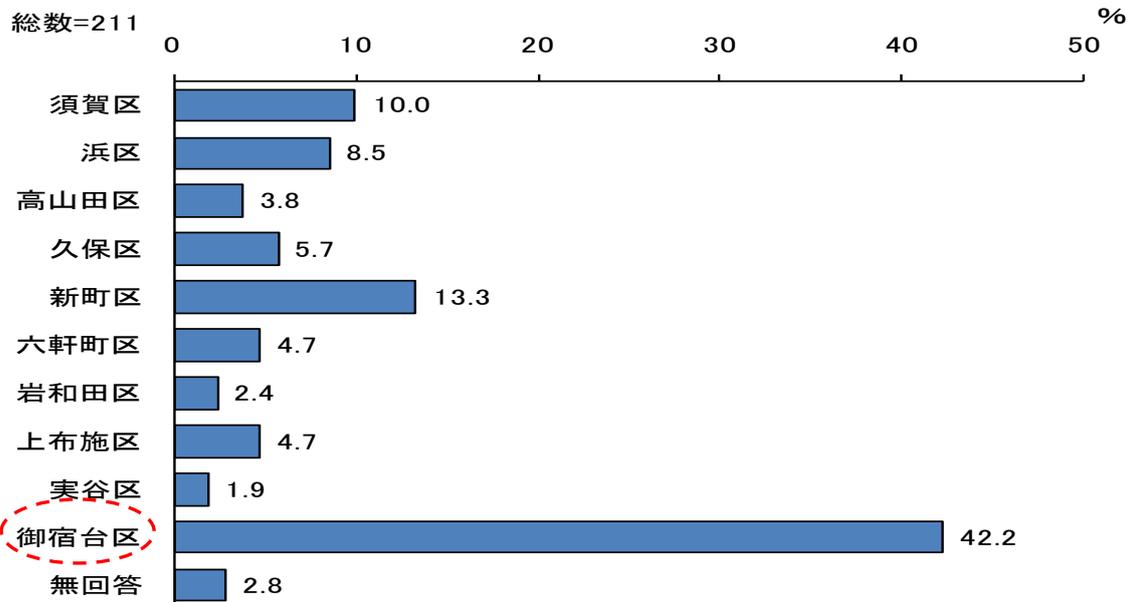
転出者:職業



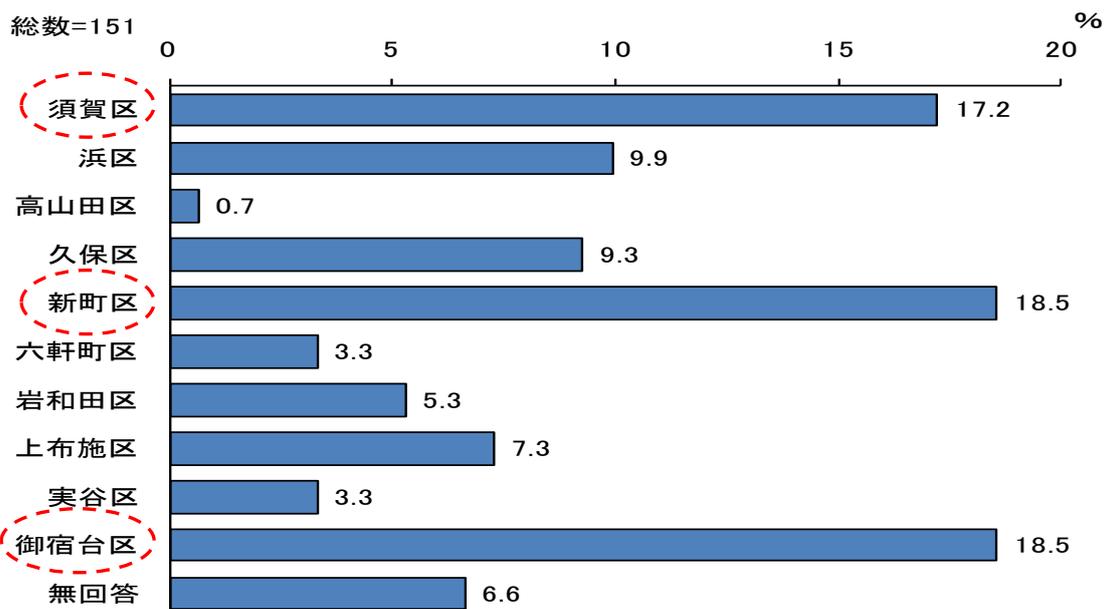
③居住地

転入者には、現在の居住地(現在住んでいる地区)、転出者には、以前、御宿町に住んでいたときの居住地(地区)を尋ねました。転入者は圧倒的に御宿台区に転入している結果となりました。

転入者:居住地(現在住んでいる地区)



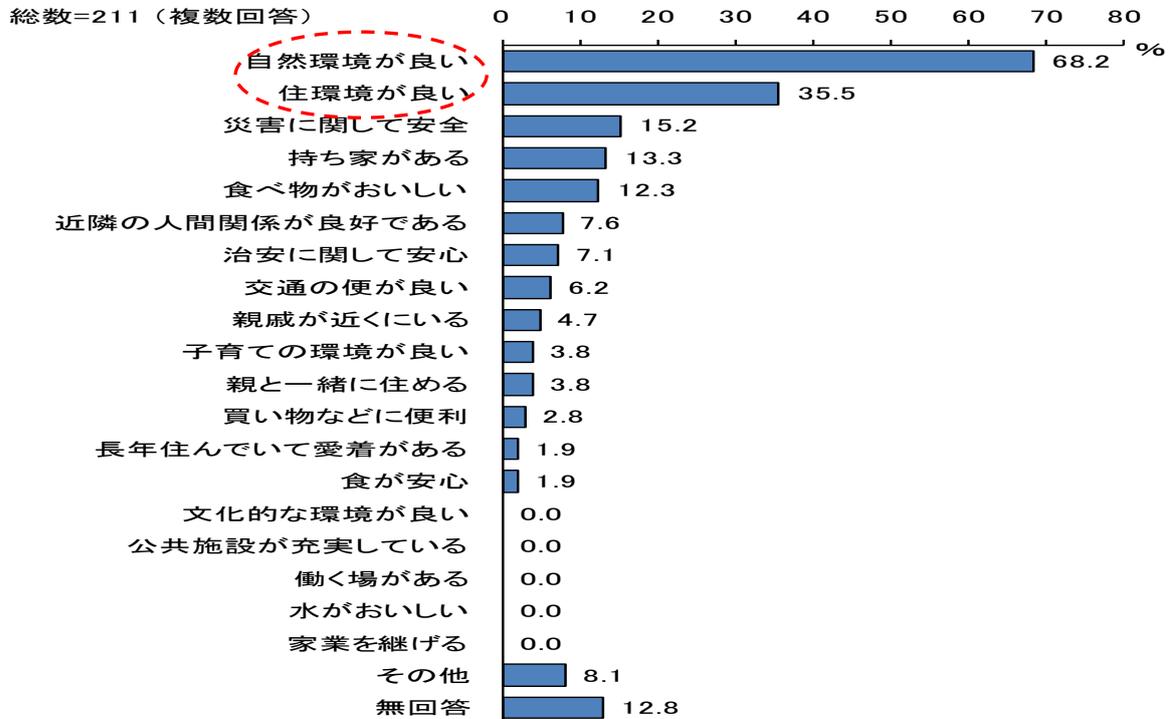
転出者:居住地(以前住んでいた地区)



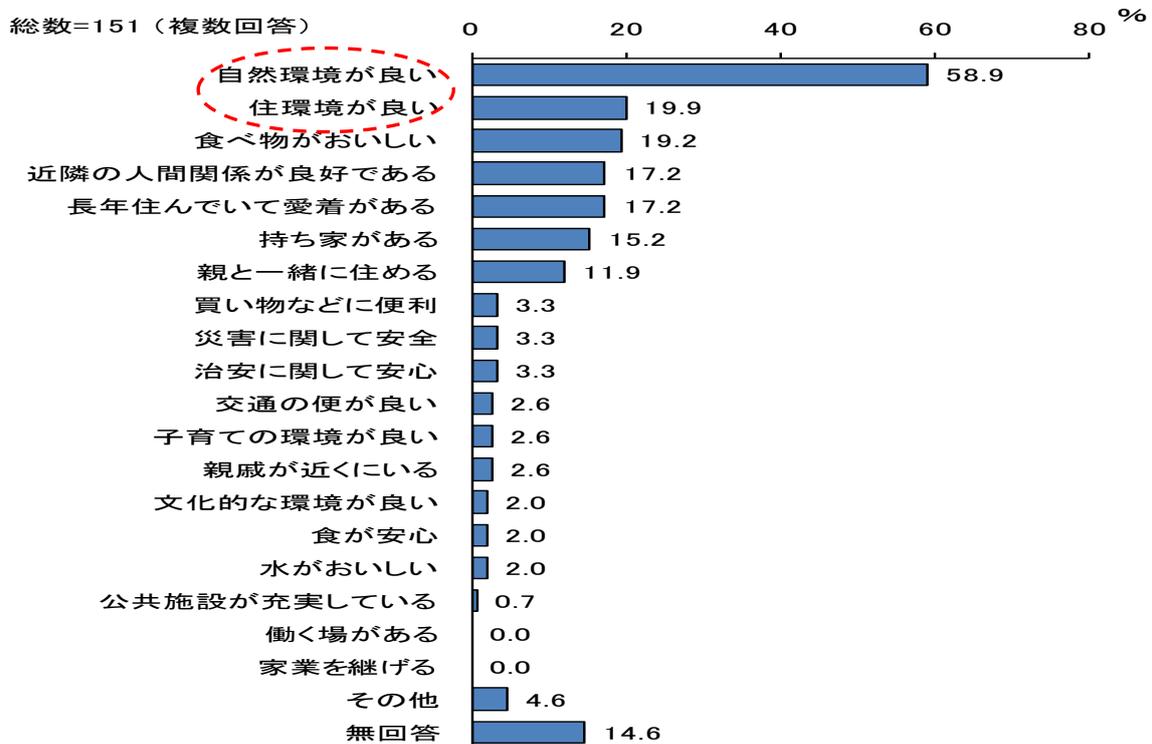
④住み良さ

御宿町の住み良さについて尋ねました。転入者と転出者のどちらも、「自然環境が良い」が最上位となるとともに、他の理由もほぼ同じ傾向を示す結果となりました。

転入者：住み良いと思う理由



転出者：住み良いと思う理由

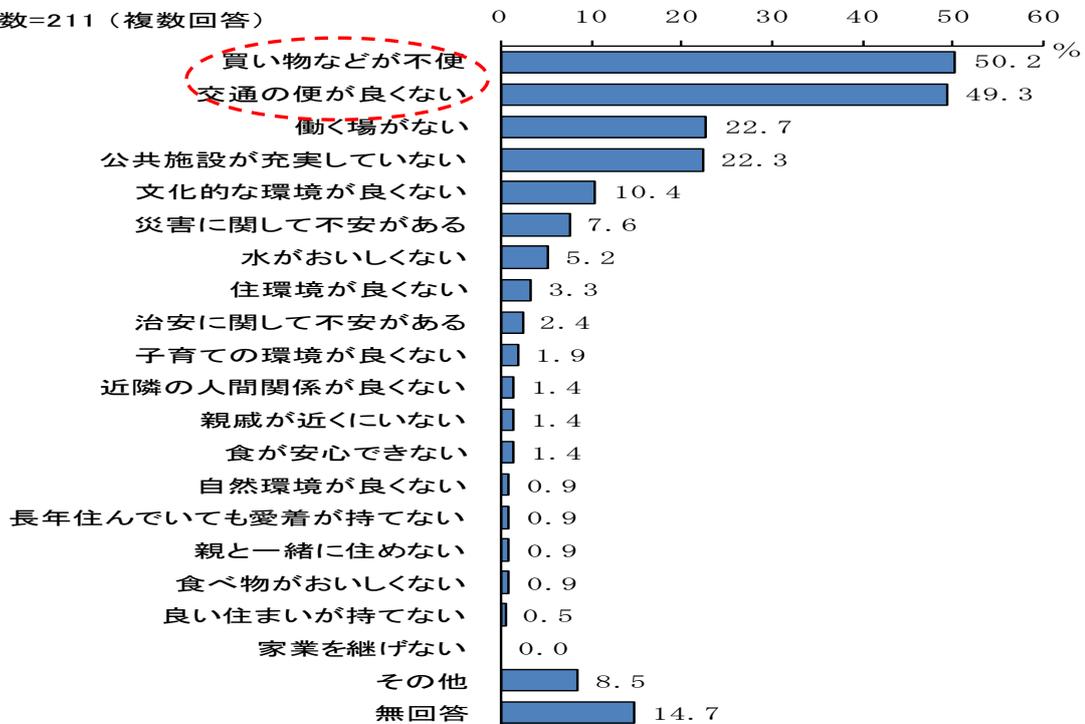


⑤住みにくさ

御宿町の住みにくさについて尋ねました。転入者、転出者のどちらも、「買い物が不便」、「交通が不便」が最上位となるとともに、他の理由も、ほぼ同じ傾向を示す結果となりました。

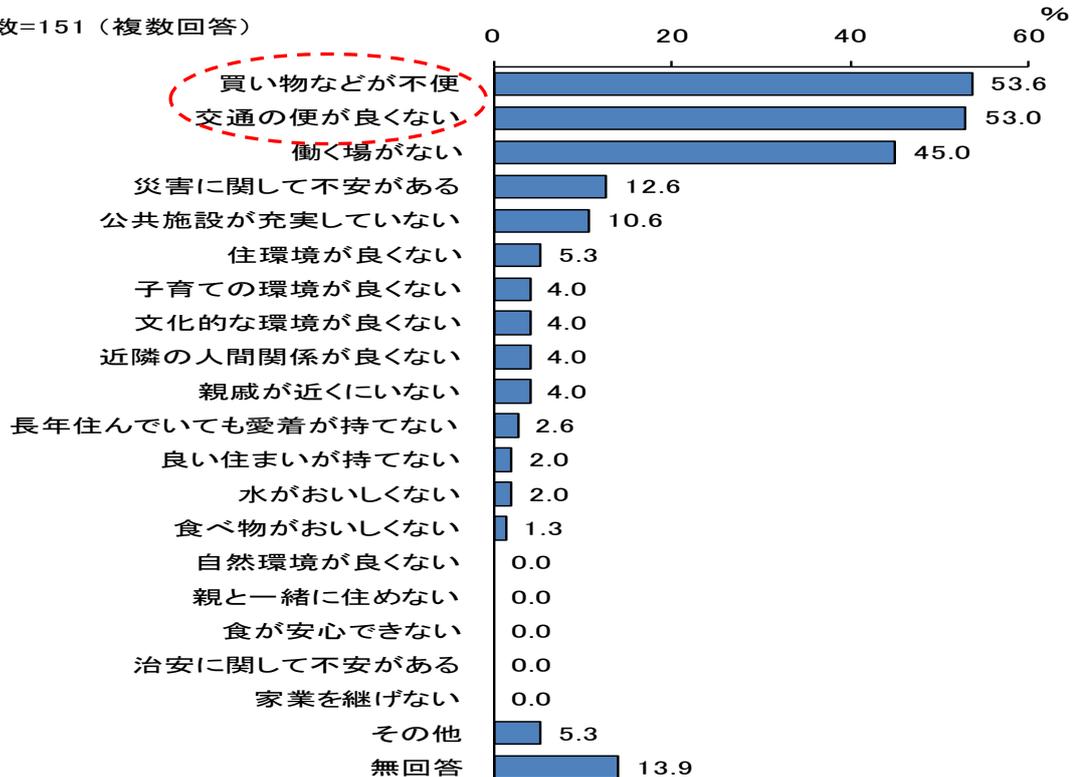
転入者：住みにくいと思う理由

総数=211（複数回答）



転出者：住みにくいと思う理由

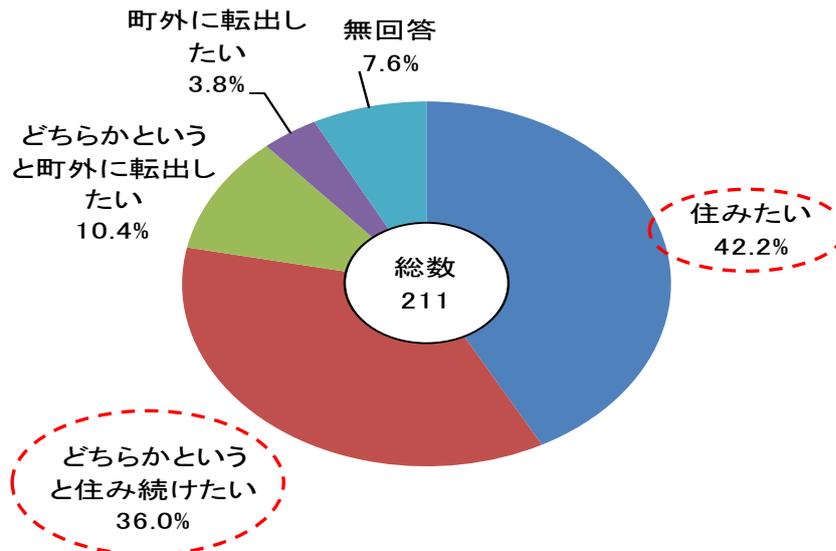
総数=151（複数回答）



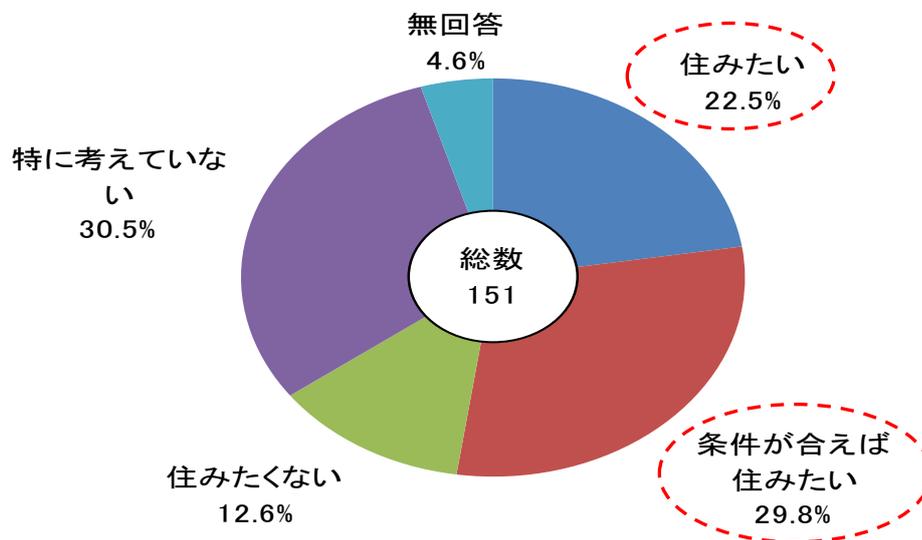
⑥住み続けたいかどうか

御宿町に住み続けたいかどうかを尋ねました。転入者は、「住みたい」、「どちらかというに住み続けたい」が合わせて8割程度となりました。転出者においても、「住みたい」、「条件が合えば住みたい」が5割程度と結果となりました。

転入者：住み続けたいかどうか



転出者：住み続けたいかどうか



⑦まとめ

以下に、アンケート結果のポイントを6つにまとめました。それぞれのポイントに対する御宿町人口ビジョンとしての考え方をまとめました。

図表 29 アンケート調査実施概要

No.	アンケート結果のポイント	御宿町人口ビジョンでの考え方
1	御宿町から転出する人の多くは、御宿町が嫌いになって転出していくのではなく、主に仕事や結婚のために転出していきます。	町民にとって住みにくいと嫌われている訳ではありません。転出していく原因(仕事、結婚等)を排除していけば、転出数を抑えることは十分に可能です。 →雇用及び結婚の機会を本町内につくりだす。
2	自然環境の良さが最大の魅力です。	美しい外房の海、砂浜、新鮮な魚介類が特に魅力であり、観光客だけでなく、実際に移住する方がたくさんいます。 →この「強み」に着目し、それを最大限に活かした施策を展開することで、効率的、効果的に人口減少を緩和することができる。
3	交通の便の改善、医療の充実、雇用機会の拡大が、御宿町に住み続けるために必要な要素とされています。	アンケートにより、具体的に何を(交通、医療、雇用)改善することで、より多くの人に移住、定住してくれるのが明確になりました。 →本町として、交通についてできること、医療についてできること、雇用についてできることを整理して、予算や工程に配慮しながら、施策の展開を図っていく。
4	子育て環境には、それほど不満はないようです。	自然増を目指すには、出会い、結婚、出産、子育て、教育などのいろんな段階で支援することが必要ですが、本町では、子育てについての不満はないようです。 →子育て支援と比較して、今後は出会いや教育に相対的に注力していくことを検討する。
5	転入者の多くが、御宿台地区に転入しています。	社会増(転入数が転出数より大きい)のほとんどが御宿台地区に集中しており、本町全体で社会増であったとしても、それをそのまま町内の個々の地区に当てはめて考えてはいけません。 →総合戦略で施策や事業を具体化していく際は、本町全体のマクロ的な見方のみならず、各地区レベルでのミクロ的な見方も必要となってくる。
6	転入者の多くが、60歳代、70歳代の方々です。	社会増が続いているとはいえ、転入者の多くが60歳代、70歳代の方々であることは、人口の年齢構成が偏ったものとなり、単純に社会増による人口増を喜んでばかりもいられません。 →若者にも多く移住してもらうための施策(住む場所確保の空き家対策、働く場確保の雇用対策等)が必要である。

4-2 現状と課題の整理

これまでの検討結果を踏まえ、御宿町人口ビジョンについて、現状と課題を以下のように整理しました。

御宿町における人口問題に対する基本的認識

(1) 御宿町の人口の状況

- 御宿町の総人口は、町村合併の1955年の9,753人をピークに徐々に減少し続け、2010年には7,738人となり、2040年には4,715人（2010年から約39%減）と推計されています。（社人研による推計）

(2) 出生・死亡、転入・転出の推移

- 合計特殊出生率は、2012年は1.03であり、国・千葉県を下回っています。2005年以降、国・千葉県ともにわずかに上昇傾向にありますが、人口置換水準2.07を大きく下回る低出生率を継続しています。本町では、死亡数が出生数を上回る状態が続いており、自然増減はマイナスであります。
- 社会増減については、転入数も転出数もその絶対数は減少傾向ですが、概ね転入数が転出数を上回っている状態が続いており、社会増減はプラスであります。
- 年齢階層別人口移動は、29歳以下の階層は学校進学や就職により転出超過となっていますが、60歳前後の定年退職の年代では転入超過がみられます。

将来人口の推計

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、御宿町の人口は2040年（平成52年）には4,715人、2060（平成72）年には2,995人になると見込まれています。
- 15～64歳の生産年齢人口は、その構成比が2010（平成22）年の50.9%から2040年（平成52）年には36.8%まで減少し、65歳以上の老年人口は40.66%（県内第1位：H22国調）から57.6%へ大幅に増加する見込みです。

4-3 将来展望

これまでの人口に関する現状把握や将来推計等の検討結果を踏まえ、以下のように将来展望としての目標人口と目標老年人口比率を設定しました。

将来展望

《目指すべき将来の方向》

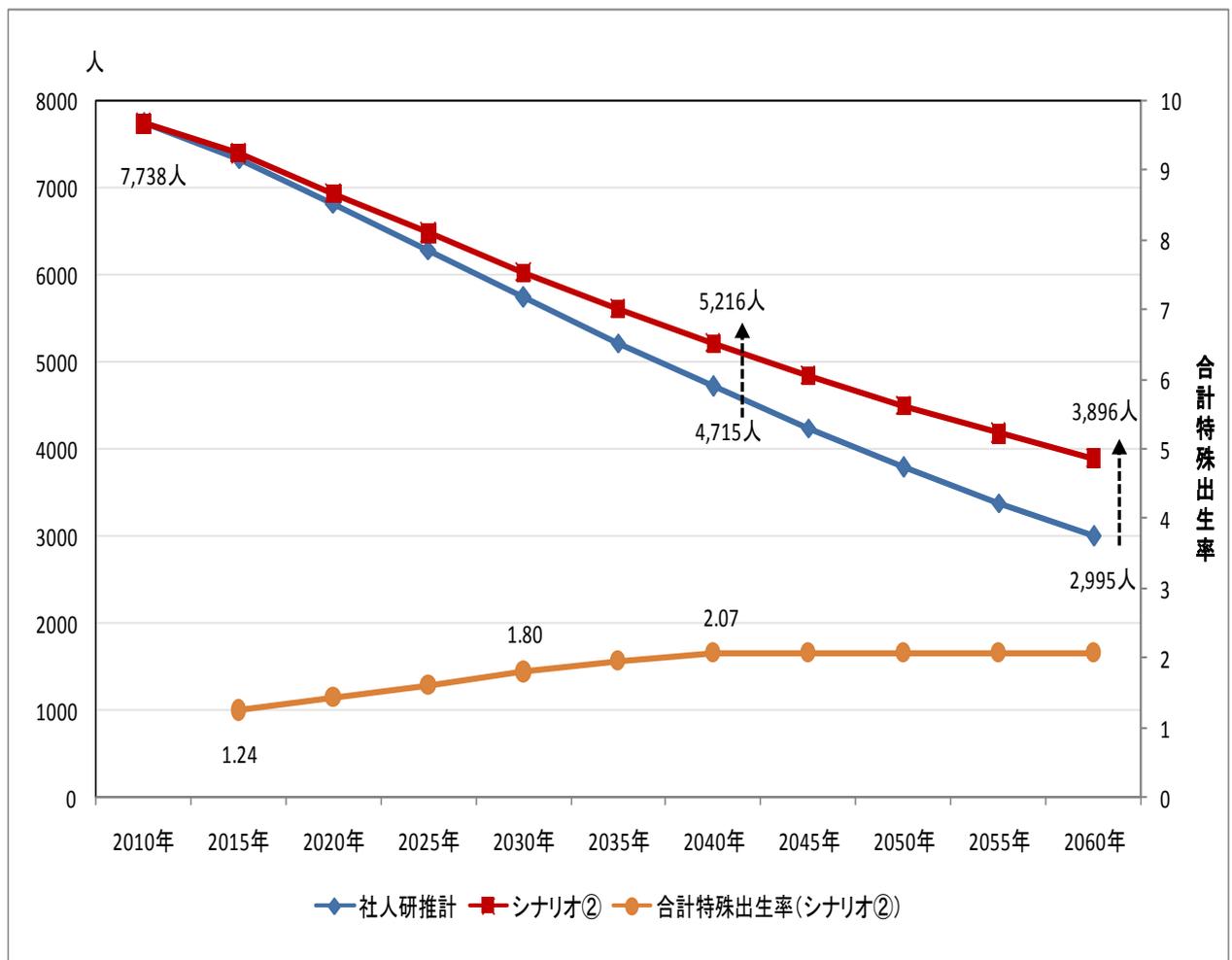
- ①子育て世代が安心して子育てできるまちづくり
- ②まちの魅力をアップさせ移住・定住したくなるまちづくり
- ③観光を軸とした雇用創出のまちづくり

《人口増加に向けた新たな目標の設定》

- ・合計特殊出生率は、2030年には1.80に、2040年には人口置換水準2.07に上昇すると仮定し、人口移動（社会増減）は34歳以下の転出超過は半減すると仮定。

目標人口：2040年5,200人

目標老年人口比率：2040年以降52%以下



巻末資料（１） 将来展望に関する３つのシナリオ

将来展望の検討においては、３つのシナリオを比較検討し、その中の１つのシナリオを御宿町の最終的な将来人口展望としました。以下に、シナリオ①、シナリオ②、シナリオ③の、３つのシナリオを示します。最終的に選定されたシナリオは、シナリオ②です。

《目指すべき将来の方向》

- ①子育て世代が安心して子育てできるまちづくり
- ②まちの魅力をアップさせ移住・定住したくなるまちづくり
- ③観光を軸とした雇用創出のまちづくり

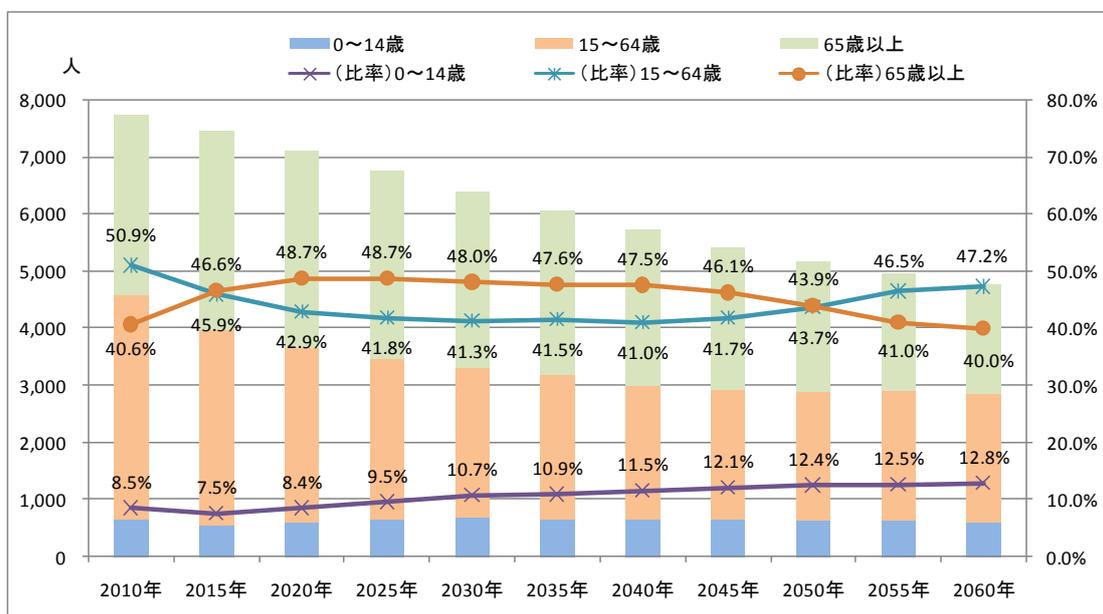
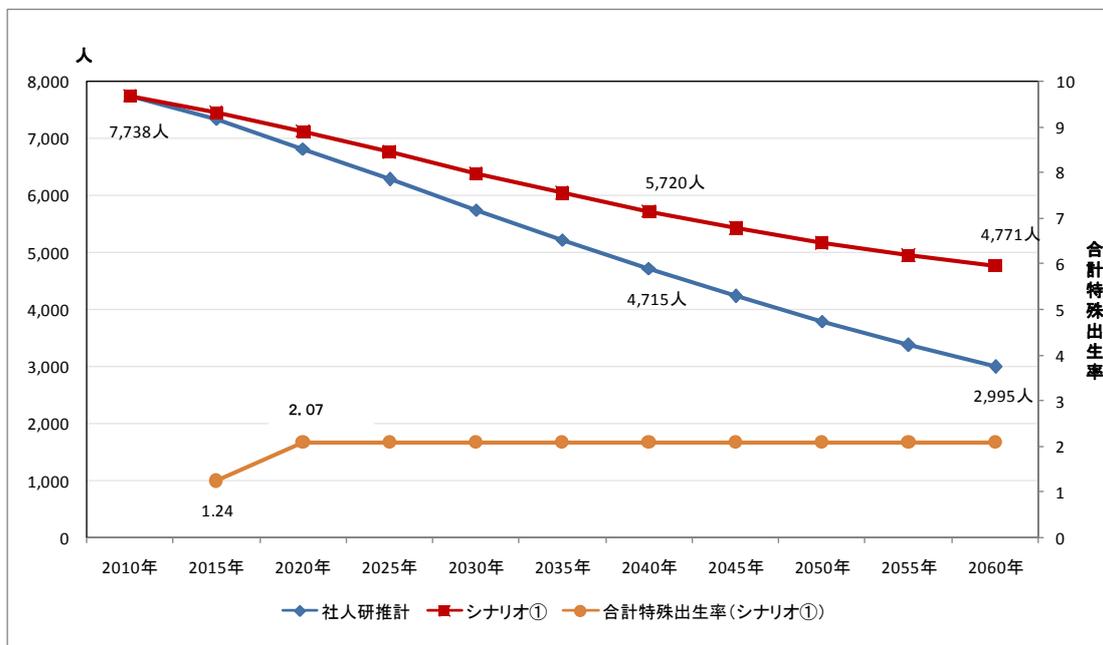
《人口増加に向けた新たな目標の設定》

- ・合計特殊出生率は、2020年には2.07に上昇すると仮定し、人口移動（社会増減）は34歳以下の転出超過をゼロと仮定。

シナリオ①

目標人口：2040年 5,700人

老年人口比率：2040年以降 47%以下



《目指すべき将来の方向》

- ①子育て世代が安心して子育てできるまちづくり
- ②まちの魅力をアップさせ移住・定住したくなるまちづくり
- ③観光を軸とした雇用創出のまちづくり

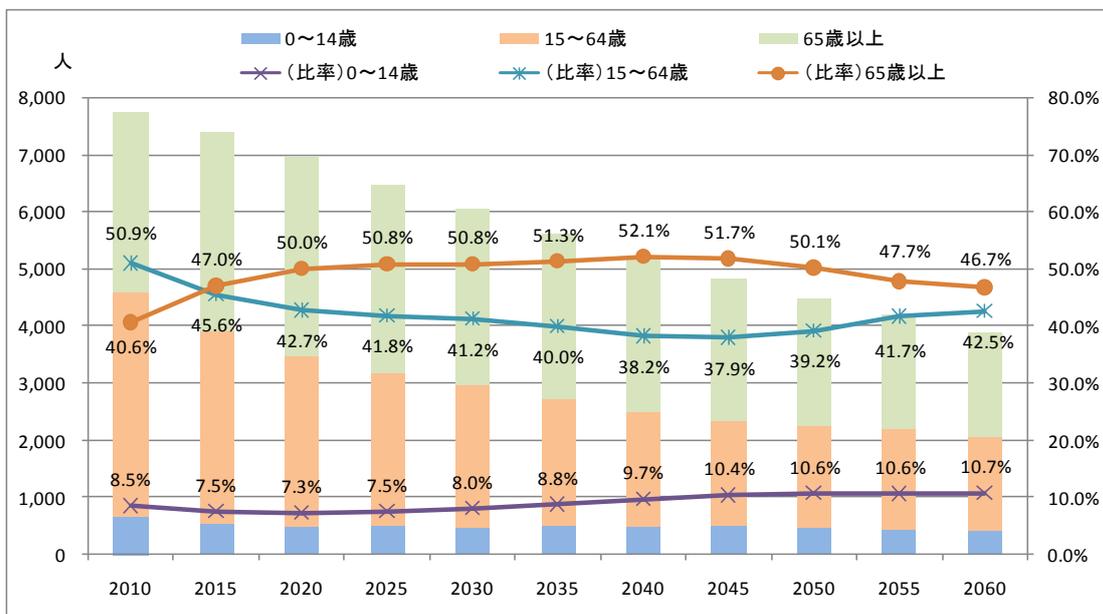
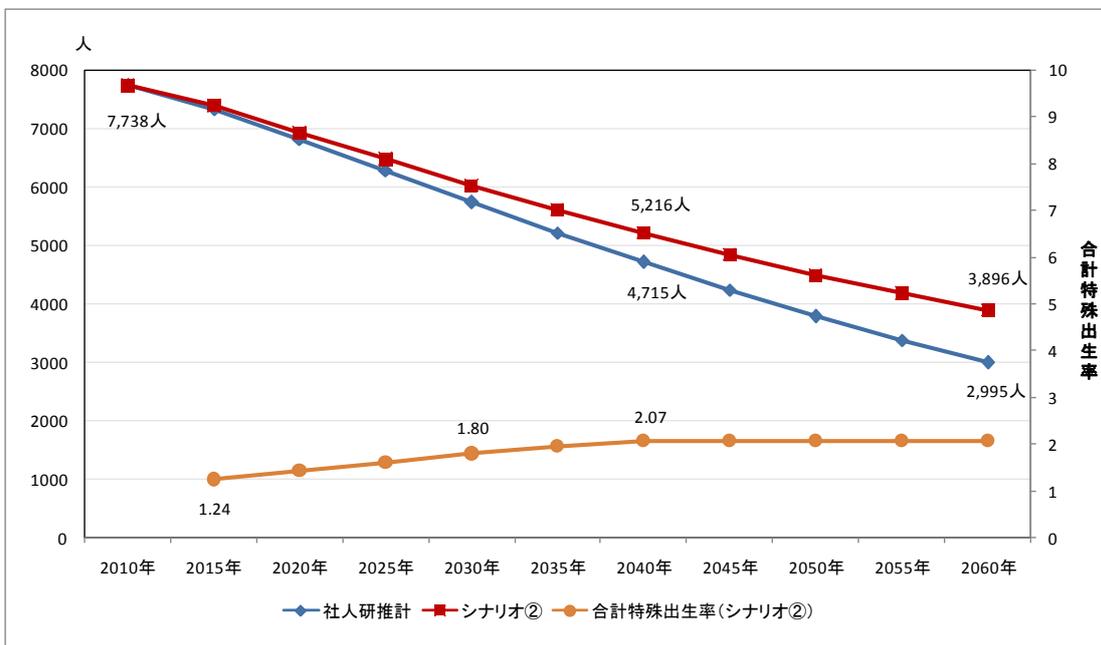
《人口増加に向けた新たな目標の設定》

- ・合計特殊出生率は、2030年には1.80に、2040年には人口置換水準2.07に上昇すると仮定し、人口移動（社会増減）は34歳以下の転出超過は半減すると仮定。

シナリオ②

目標人口：2040年5,200人

老年人口比率：2040年以降52%以下



《目指すべき将来の方向》

- ①子育て世代が安心して子育てできるまちづくり
- ②まちの魅力をアップさせ移住・定住したくなるまちづくり
- ③観光を軸とした雇用創出のまちづくり

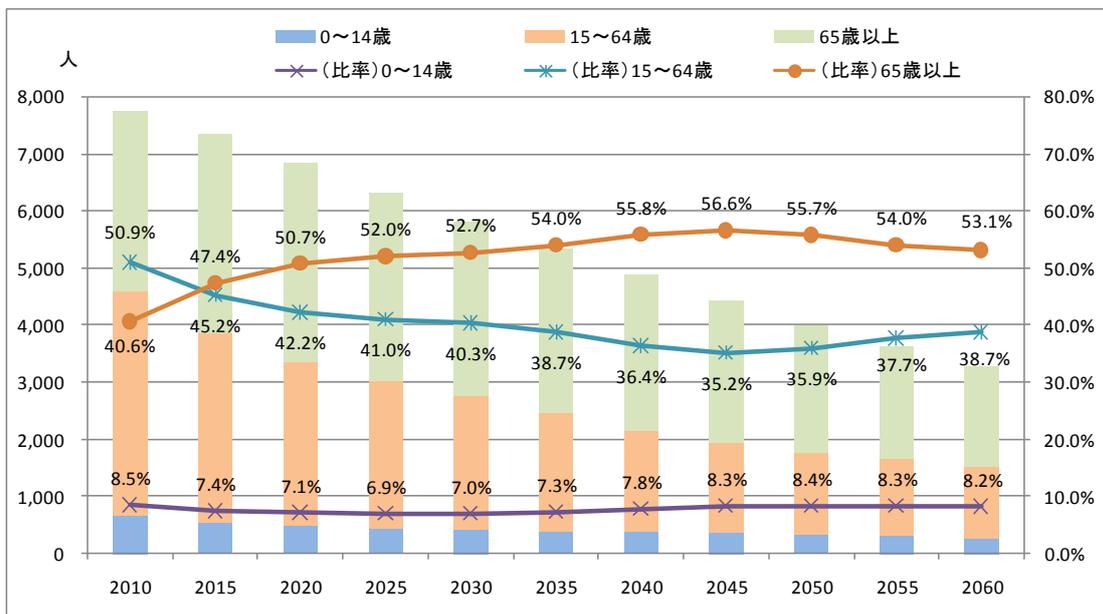
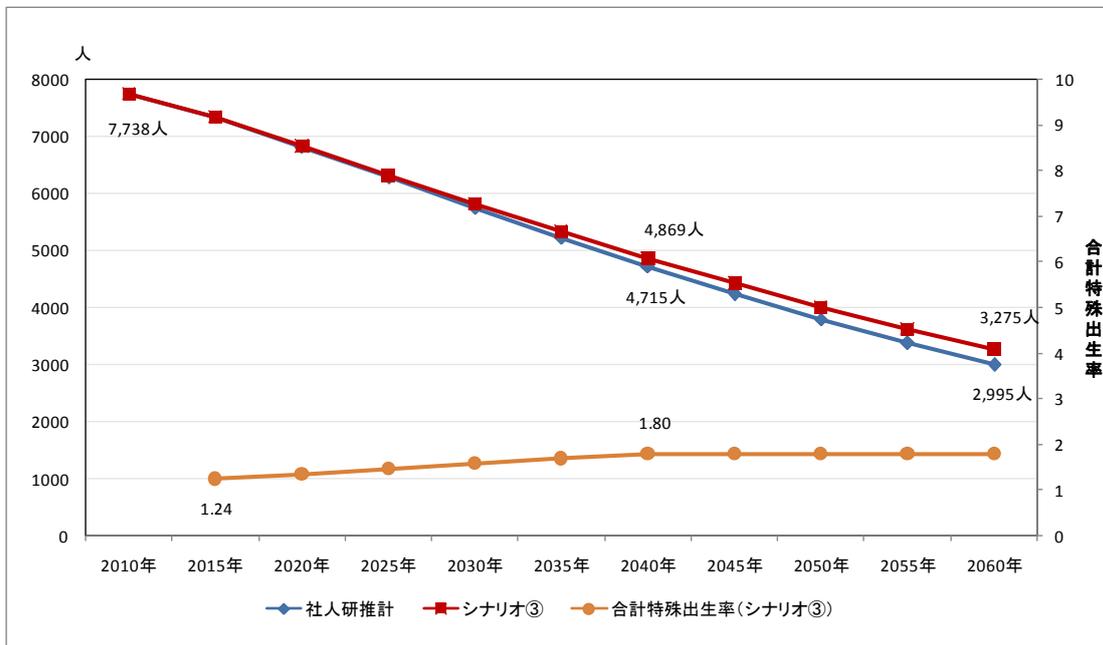
《人口増加に向けた新たな目標の設定》

- 合計特殊出生率は、2040年には1.80に上昇すると仮定し、人口移動（社会増減）は国立社会保障・人口問題研究所の推計結果を使用。

シナリオ③

目標人口：2040年 4,800人

老年人口比率：2040年以降 55%以下

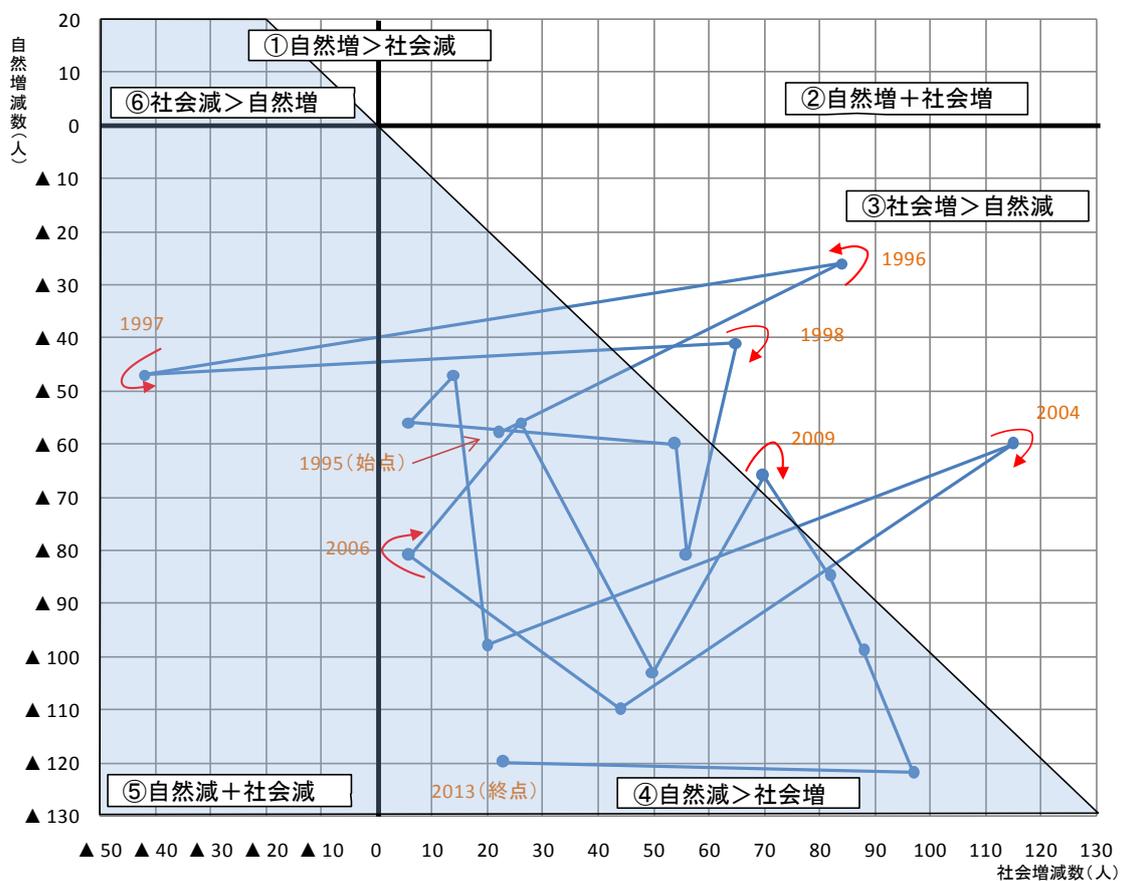


巻末資料（２） 総人口の推移に与えてきた自然増減・社会増減の影響

縦軸は自然増減(出生数－死亡数)、横軸は社会増減(転入数－転出数)です。値が上であればあるほど自然増減がプラスであり、右であればあるほど社会増減がプラスです。

1995年以降のデータをみると、自然増減は、すべて自然減となっています。社会増減は平成9年(1997)を除いて全てプラスでしたが、斜め45度の線の左下にプロットが位置する機会が多いので、総人口は減少傾向にあります。網掛けの位置に点がある場合、人口は減少することとなります。図をみると、網掛けの外には4つしか点がありません。

図表 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

この図は、視覚的に点の動きで自然増減、社会増減の傾向を把握することができます。らせん状に回転運動しながら徐々に自然減、社会減の方向に進んでいることが推測されます。今後、点がどの象限に位置し、どの方向に向かっていくのかを推測することで、御宿町として人口減少に対して注力すべき施策の方向性も見えてきます。

御宿町人口ビジョン

平成 27 年 10 月 21 日

千葉県御宿町企画財政課

〒299-5192 千葉県夷隅郡御宿町須賀 1522

TEL : 0470-68-2512 FAX:0470-68-3293